

平成30年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )										
事業名	社会資本整備の生産性を高める生産管理システムの強化に向けた検討経費			担当部局庁	大臣官房			作成責任者		
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術調査課			課長 岡村 次郎		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—			関係する計画、通知等	国土交通事務次官通達「国土交通省所管事業の執行について」(H30.3.30)					
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	品確法の基本理念も踏まえ、社会資本整備にかかる計画、設計、施工及び管理の各段階におけるコスト構造の改善に努めつつ、「積算手法等の改善」「新たな建設生産システムの構築」「発注関係事務における共通課題への対応」等、技能労働者の処遇改善、生産性の向上、女性の活用等を見据えた取組を通じ、公共事業の改善を図ると共に、地域経済を支える建設業等が「地域の担い手」として持続的に役割を担えるよう、地方創生の観点も踏まえた公共工事の担い手の中長期的な確保・育成の実現を目指し、建設生産システムの省力化、効率化、高度化を通じた生産性向上等に資する各種取組を推進する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「品確法」等に基づく取組みを推進する上で必要となる検討を実施。 ①積算価格の透明性等の向上及び積算労力(コスト)の低減に資する積算方式への転換に関する検討 ②公共工事の調達段階における企業評価の充実に関する検討 ③新たな建設生産システムの構築に関する検討 ④公共工事の品質確保における新たな発注者責任を果たすための施策検討									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算の状況	当初予算	52	58	50	45	45			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	52	58	50	45	45				
	執行額	50	57	48.8						
執行率(%)	96%	98%	98%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	96%	98%	98%							
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	43	43							
	委員等旅費	1	1							
	諸謝金	1	1							
	計	45	45							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 31年度	
	実態に即した積算基準の策定(平成30年度に8項目)	土木工事積算基準等の改定数	成果実績	%	7	6	8			
			目標値	%	7	6	8	8		
			達成度	%	100	100	100			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	土木工事積算基準等の改定(報道発表資料)「大臣官房技術調査課」									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	建設生産・管理システムに関する懇談会の開催数	活動実績	件	2	3	3				
当初見込み		件	2	3	3	3				
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	執行額/件数	単位当たりコスト	百万円	26	19.3	16.7	15			
		計算式	百万円/件数	52/2	58/3	50/3	45/3			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	政策評価	施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する							
	改革項目	経済・財政再生アクション・プログラム	分野:	社会資本整備等						
			KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%						
			KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
達成度	%									
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										

**事業所管部局による点検・改善**

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	公共工事の品質確保の観点から社会資本整備にかかる計画、設計、施工及び管理の各段階におけるコスト構造の改善に努めつつ、建設生産システムの省力化・効率化・高度化を通じた生産性向上等に資する各種取組を推進している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公共工事の品質を確保しつつ、生産性の向上や労働環境等の改善を図るための取り組みであるため。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	平成26年6月の品確法改正において、「公共工事の品質は、施工技術の維持向上が図られ、並びにそれを有する者等が公共事業の品質確保の担い手として中長期的に育成され、及び確保されることにより、将来にわたり確保されなければならない」等の記述が追加されたことも鑑み、優先度高く実施すべきものである。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。	○ 有 無	支出先については、企画競争により競争性の確保に努めており、資格要件の設定にあたっては、テクリス登録等により複数社の応募が可能であることを確認したうえで手続きを行っている。
受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	見積もり等を十分精査し、コスト削減に向けた工夫を行っている。
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・公共工事の施工時期を平準化することにより、人材や機材の効率的な活用による生産性の向上や労働環境等の改善が
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	業務計画書の作成を義務づけ、適切な実施を確認している。
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・継続して懇談会等を実施し、有識者等による意見を反映している。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・調査検討の成果が基準改正等に活用されている。
関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	「事業の効率性」については、内部組織又は外部有識者による審議結果等に基づき評価している。また、「国費投入の必要性」、「事業の有効性」についても妥当であると判断でき、今後も引き続き取組を実施していく。
	改善の方向性	今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。

**外部有識者の所見**

事業の目的から①積算労力の削減②企業評価の充実③新建設システム④品質確保等を成果指標として捉えるべきではないか。積算基準の改定件数はむしろ活動指標に近いのではないか。なお、引き続き競争性の確保に努めて頂きたい。

**行政事業レビュー推進チームの所見**

抜本的な改善の観点から

外部有識者の所見を踏まえ、より適切なアウトプットの指標の設定ができるか検討されたい。また、全ての契約が一者応札となっていることについて、原因の分析を行い、競争性の確保に努められたい。

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

改善年度を内検に

指摘を踏まえ、アウトプット指標については、より適切な指標の設定について検討を進める。今後の事業推進にあたっては、他事業の事例なども参考にしながら一者応札の要因分析を行うとともに、引き続き、企画競争等により支出先選定における競争性・公平性を確保し、適正な執行に努める。

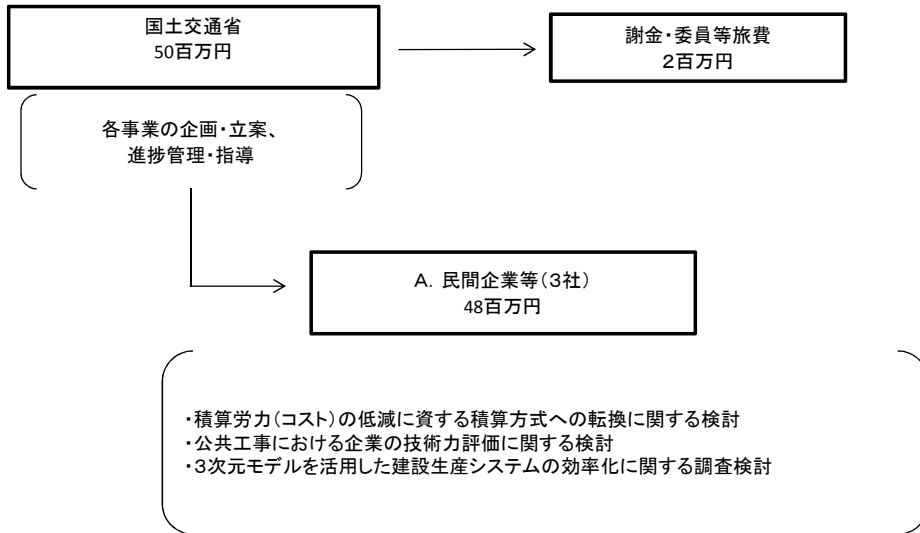
**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	3	平成23年度	4	平成24年度	6	平成25年度	294
平成26年度	286	平成27年度	292	平成28年度	303		
平成29年度	国土交通省 ( 0293 )						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



	A.一般財団法人 国土技術研究センター			B.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	社会資本整備・管理効率化推進調査費	平成29年度 公共工事における企業の技術力の評価手法及び発注関係事務の支援方策に関する検討	20			
		計		20	計	

**支出先上位10者リスト**

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人 国土技術研究センター	4010405000185	公共工事における企業の技術力の評価手法及び発注関係事務の支援方策に関する検討	20	随意契約 (企画競争)	1	99%	
2	一般財団法人 国土技術研究センター	4010405000185	土木工事積算に関する検討業務	15	随意契約 (企画競争)	1	99%	
3	一般財団法人 日本建設情報総合センター	4010405010556	3次元モデルを活用した建設生産システムの効率化に関する調査検討	13	随意契約 (企画競争)	1	99%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

平成30年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )										
事業名	モニタリング技術の開発・活用検討経費			担当部局庁	大臣官房 総合政策局			作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了 (予定)年度	平成30年度	担当課室	技術調査課 技術政策課			課長 岡村 次郎 課長 金子 純蔵		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	「未来投資戦略2017」—Society 5.0の実現に向けた改革— (H29.6.9閣議決定)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	IT等を活用したモニタリング技術の適用性を検証することで、現場への導入を促進し、インフラ管理の安全性、信頼性、効率性を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国の社会資本ストックは、高度経済成長期などに集中整備され、今後急速に老朽化することが懸念されることから、真に必要な社会資本整備とのバランスをとりながら、戦略的な維持管理・更新を行うことが喫緊の課題となっている。このため、モニタリング技術について、社会資本の維持管理等に対するニーズを踏まえたIT等の先端技術の適用性等を検証する。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
		当初予算	24	24	22	20	-			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	24	24	22	20	0				
	執行額	22	22	19						
	執行率 (%)	92%	92%	86%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	92%	92%	86%						
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	社会資本整備・管理効率化 推進調査費	17	-							
	諸謝金	1.5	-							
	職員旅費	1	-							
	委員等旅費	0.5	-							
	計	20	-							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 30年度	
	維持管理に係る技術基準の改定等に繋がる研究開発課題において、平成30年度までに公募した研究課題全40件を評価	評価した研究開発課題数	成果実績	-	5	18	5	-	-	
			目標値	-	-	-	-	12	12	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	社会インフラのモニタリング技術活用推進検討委員会資料(大臣官房技術調査課、大臣官房公共事業調査室、総合政策局技術政策課作成)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	モニタリング委員会・WGの開催回数	活動実績	-	8	14	5	-	-		
		当初見込み	-	-	-	-	6	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	単位当たりコスト=X/Y X:執行額(単位:百万円) Y:モニタリング委員会・WGの開催回数	単位当たりコスト	百万円	2.8	1.6	3.8	3.3			
		計算式	X/Y	22/8	22/14	19/5	20/6			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標年度 30年度
		現場実証により評価された新技術数	実績値	件	141	179	241	-	-
			目標値	件	-	-	-	200	200
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	IT等を活用したモニタリング技術の適用性を検証することにより、社会資本の維持管理に必要な情報を継続的に収集・蓄積し、戦略的な維持管理を推進することが可能となる。								
	改革項目	分野:	-						
	アクション・プログラム (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 26年度	29年度	30年度	中間目標 30年度	目標最終年度 30年度
		現場実証により評価された新技術数	成果実績	件	70	241	-	-	-
目標値			件	-	-	200	200	200	
達成度			%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・インフラの今後の急速な老朽化が懸念されることから、インフラ管理の安全性、信頼性、効率性の向上を実現することが求められている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・大半のインフラ管理は国や地方公共団体といった公的主体であるが、インフラの老朽化対策は全国的課題であるため、国が主体的に取り組む必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・インフラの今後の急速な老朽化が懸念されることから、インフラ管理の安全性、信頼性、効率性の向上を実現することが求められている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先については、企画競争により競争性の確保に努めており、資格要件の設定にあたっては、テクリス登録等により複数社の応募が可能であることを確認したうえで手続きを行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	企画競争を実施するにあたり外部有識者の意見を取り入れ合理的に支出している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	見積もり等を十分精査し、コスト削減に向けた工夫を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	研究計画に従って進めており、概ね順調に進捗している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	業務計画書の作成を義務づけ、適切な実施を確認している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	検査を行い、成果を確認している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	現場実証に成果を反映するなどにより十分に活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業性の有効性」の各項目については、それぞれ妥当であると判断できる。
	改善の方向性	今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施して行く。

**外部有識者の所見**

--

**行政事業レビュー推進チームの所見**

終了予定	社会資本の老朽化対策が喫緊の課題であり、本事業の政策的意義は大きい。平成30年度をもって終了予定なので、一定の成果を得て、その成果が活用されるよう、事業の効果的・効率的な執行に努められたい。一者応礼については、原因を分析し、今後の改善につながるよう努められたい。
------	---

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

予定通り	今年度までに一定の成果を得られるよう事業を効果的・効率的に執行する。また、成果が現場に活用されるよう、モニタリングの様々な事例を整理し、ユースケースについても検討する。一者応礼については、他事業の事例なども参考にしながら要因分析を行い、競争性・公平性の確保、適正な執行に努める。
------	---

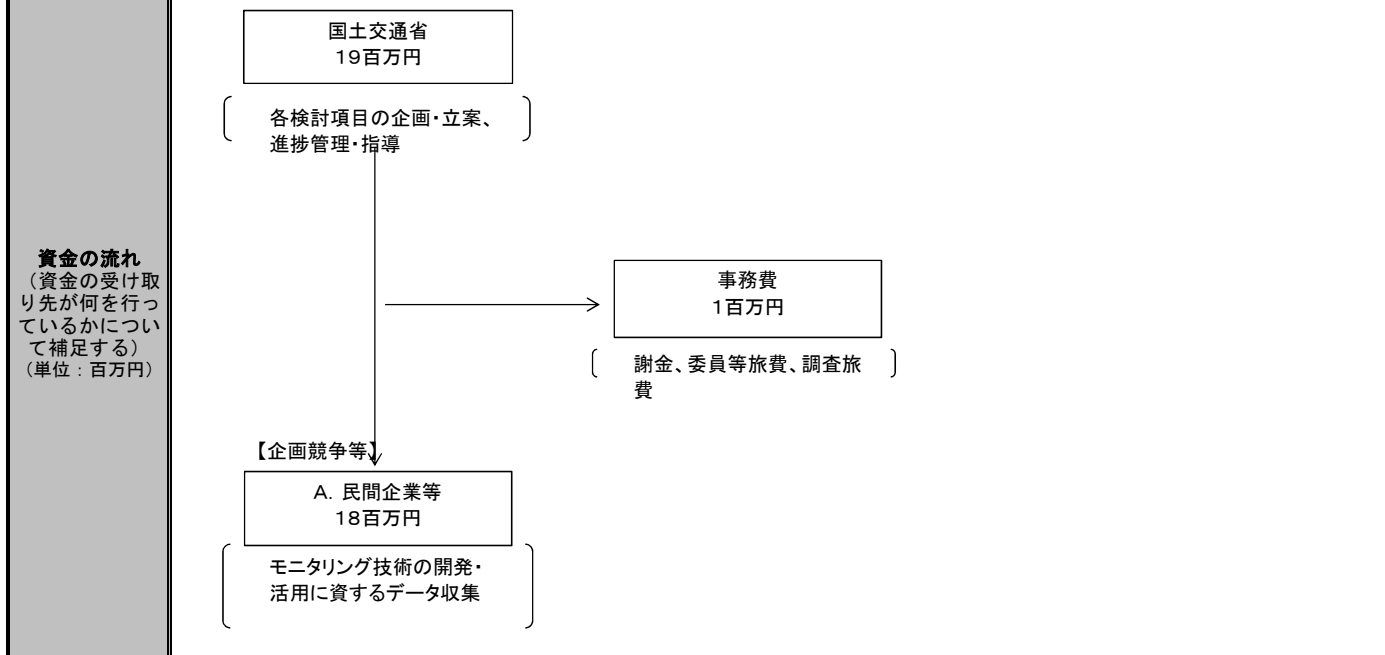
**備考**

--

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	新26-040	平成27年度	294	平成28年度	305		
平成29年度	国土交通省 ( 0295 )						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金・使途 (「資金の流れ」に)	A. 日本工営 株式会社	B.
---------------------	--------------	----





平成30年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	現場施工の省力化・効率化に資するインフラ構造に係る技術研究開発の推進			<b>担当部局</b>	大臣官房		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成27年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成30年度	<b>担当課室</b>	技術調査課		課長 岡村 次郎		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	「骨太の方針2015」「経済財政運営と改革の基本方針2015～経済再生なくして財政健全化なし～」(H27.6.30閣議決定)				
<b>主要政策・施策</b>	科学技術・イノベーション			<b>主要経費</b>	文教及び科学振興				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	老朽化が進む既存の社会インフラの維持管理にかかる労働力の負担の増加を踏まえると、社会インフラの適切な整備、維持管理・更新を行うためには、建設現場での人材確保に加えて、現場施工の省略化・効率化を行うことが喫緊の課題である。本施策は、建設現場での現場施工の省力化・効率化を目的とし、課題解決に向けて、プレキャスト構造部材の活用などを促進するための検討を推進する。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	現時点において存在する現場施工の省力化・効率化に資する技術の普及促進に関する課題を技術的に解決するため、現場施工の省力化・効率化に資する技術の動向調査やプレキャスト構造部材等の設計・評価手法等に係る必要な検討を行う。								
<b>実施方法</b>									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	35	24	20	17	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	35	24	20	17	0		
	執行額	28	24	20					
	執行率(%)	80%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	80%	100%	100%						
<b>平成30-31年度予算内訳</b> (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	16.6	-						
	委員等旅費	0.2	-						
	諸謝金	0.2	-						
	職員旅費	0.1	-						
計	17	-							
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	平成30年度に、コンクリート構造物等に関する基準を1つ改定	コンクリート構造物等に関する基準類の改定数	成果実績	数	0	0	0	-	-
			目標値	数	0	0	0	-	1
		達成度	%	-	-	-	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	土木構造物設計ガイドライン(大臣官房技術調査課が改定)								
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	土木構造物設計ガイドラインを構成する要素技術の指針策定数	活動実績	数	1	1	2	-		
当初見込み		数	1	3	3	0			
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	各H27～29年度において、活動実績を執行額で除した額を算出。H30年度は、成果目標を当初予算額で除している。	単位当たりコスト	百万円/件	28	24	10	17		
	計算式	-		28百万/1件	24百万/1件	20百万/2件	17百万/1件		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
		施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する							
		測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度
	測定指標		実績値							
			目標値							
	改革項目 (KPI)	分野:	社会資本整備等	⑪新技術・新工法の活用や施工時期の平準化など建設生産システムの生産性の向上を推進						
			KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
				成果実績						
				目標値						
			達成度	%						

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会インフラの維持管理にかかる労働力の負担の増加を踏まえ、現場施工の省略化・効率化を行うことが喫緊の課題である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	管理者である公的主体が実施する必要がある、現場施工の省力化・効率化は全国的な課題であるため、国が主体的に取り組むべきである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	骨太の方針2015においても、建設生産システムの省力化・効率化等を推進することとしており、現場施工の省力化・効率化を図ることが必要とされている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先については、企画競争により競争性の確保に努めており、資格要件の設定にあたっては、テクリス登録等により数10社の応募が可能であることを確認したうえで手続きを行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	企画競争を実施するにあたり外部有識者の意見を取り入れ合理的に支出している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	現場施工の効率化に資する技術の活用を推進するための検討を実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	研究計画に従って進めており、概ね順調に進捗している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	業務計画書の作成を義務づけ、適切な実施を確認している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	検査を行い、成果を確認している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は関係する委員会を活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	事業の目的に即して、進捗は妥当である。引き続き発注における競争性の確保に努める。
	改善の方向性	発注にあたっては、引き続き競争性の確保に努めるなど、予算の適切な執行に努める。

**外部有識者の所見**

--

**行政事業レビュー推進チームの所見**

終了予定	平成30年度をもって終了予定なので、一定の成果を得て、その成果が活用されるよう、事業の効果的・効率的な執行に努められたい。一者応札については、原因を分析し、今後の改善につながるよう努められたい。
------	---

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

予定終了通り	予定どおり、平成30年度終了予定で検討を進めており、今年度末に土木構造物設計ガイドラインを改定予定である。引き続き、事業の効果的・効率的な執行に努める。
--------	--

**備考**

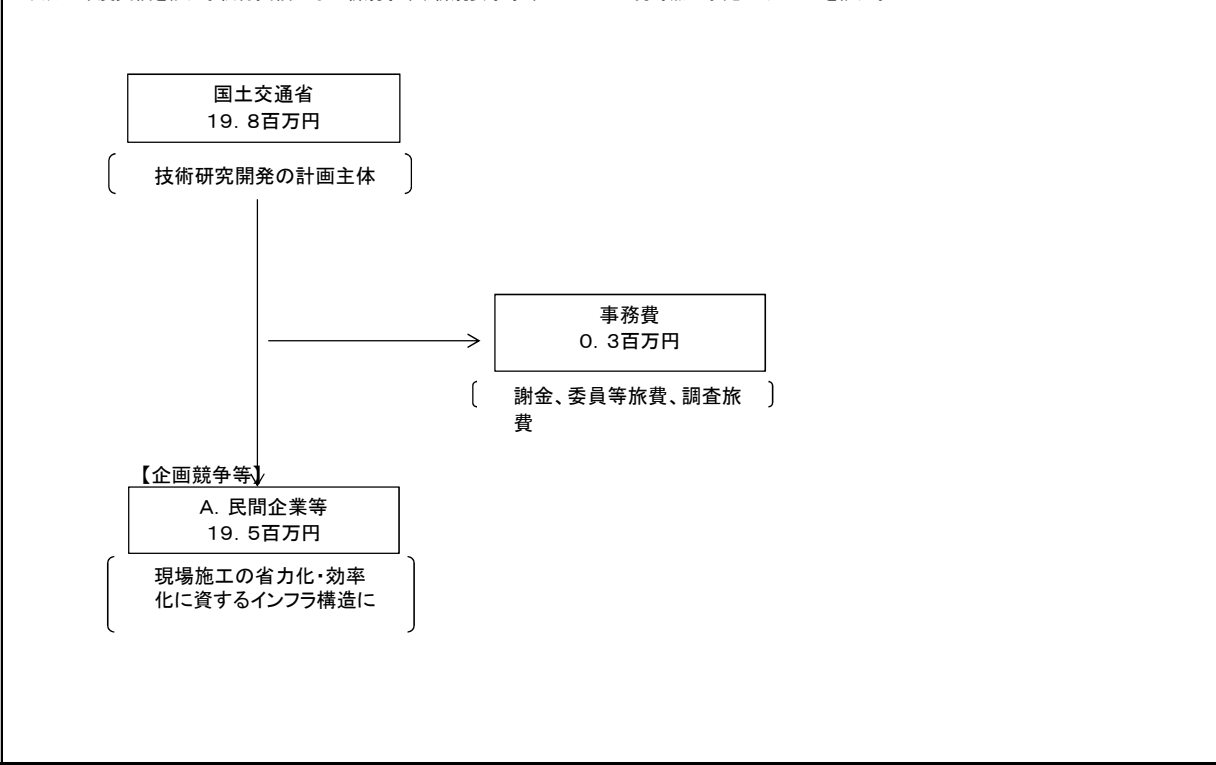
--

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度	新27-0035	平成28年度	307		
平成29年度	国土交通省 ( 0297 )						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.一般財団法人先端建設技術センター			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	平成30年度 コンクリート工の効率化および全体最適の導入に向けた検討業務	19.5			
計		19.5	計		0	
	C.			D.		
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人先端建設技術センター	1010005002873	現場施工の省力化・効率化に資するインフラ構造に係る検討(プレキャストの実態調査)	19.5	随意契約(企画競争)	1	100%	-

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	公共事業評価の効率的・効果的な実施等に関する調査検討経費			担当部局庁	大臣官房		作成責任者	
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	公共事業調査室		室長 辻 誠治	
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	-			
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	本事業では、公共事業の効率性及び実施過程の透明性の一層の向上を図るために実施している国土交通省における個別公共事業の評価について、評価システムの効率的・効果的な実施を図ることを目的とする。							
事業概要 (5程度以内。別添可)	我が国においては、今後、人口減少・高齢化の進展や社会資本ストックの長寿命化を初めとした戦略的維持管理・更新の進展が想定されるため、このような社会の変化を踏まえた公共事業評価の評価手法の点検、課題の整理及び新たな評価手法の検討を行う。							
実施方法	委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求	
		補正予算	-	-	0	0		
		前年度から繰越し	-	-	0	0		
		翌年度へ繰越し	-	-	0	0		
		予備費等	-	-	0	0		
		計	0	0	2	2	0	
	執行額					1		
	執行率(%)					50%		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)					50%			
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	1.6	-					
	職員旅費	0.2	-					
	諸謝金	0.1	-					
	委員等旅費	0.1	-					
	その他	0	#VALUE!					
	計	2	-					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	社会情勢の変化を踏まえ、国土交通省における個別公共事業の評価手法のあり方の妥当性を2分野以上につき検証する。	事業評価手法の検討対象分野数	成果実績	-	-	3	-	-
			目標値	-	-	2	-	2
			達成度	%	-	-	150	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	・公共事業評価の基本的考え方(平成14年8月)「3.1 公共事業評価の基本」( <a href="http://www.mlit.go.jp/kisha/kisha02/13/130830/130830_1.pdf">http://www.mlit.go.jp/kisha/kisha02/13/130830/130830_1.pdf</a> ) ・国土交通省所管公共事業の事業評価に係る実施要領において、「大臣官房は、評価手法について事業種別間において共通的に考慮すべき事項について策定する」とこととなっているため、少なくとも2分野について妥当性の検証を行う。							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	事業評価手法の調査検討の報告数	活動実績	-	-	1	-	-	
		当初見込み	-	-	1	1	-	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	調査費/調査検討の報告数	単位当たりコスト	-	-	1.7	1.6		
計算式		/	-	-	1.7/1	1.6/1		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性の向上、消費者利益の保護							
	施策	30 社会資本整備・管理等を効率的に推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
目標値	-	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業により、国土交通省における個別公共事業の評価について、当該評価システムの効率的かつ効果的な実施に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、国として取り組む必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、国として取り組む必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、国として取り組む必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	執行においては、一般競争入札により受注者を決定しており、競争性のある契約方法により適切に執行している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	執行においては、一般競争入札により受注者を決定しており、競争性のある契約方法により適切に執行している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	執行においては、一般競争入札により受注者を決定しており、競争性のある契約方法により適切に執行している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	一般競争入札による最低価格での落札となったため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	執行においては、一般競争入札により受注者を決定しており、競争性のある契約方法により適切に執行している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	活動実績については、見込みのあったものとなっている。成果物については、今後の事業評価制度の見直しに活用する予
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績については、見込みのあったものとなっている。成果物については、今後の事業評価制度の見直しに活用する予
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	活動実績については、見込みのあったものとなっている。成果物については、今後の事業評価制度の見直しに活用する予
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名

<b>点検・改善結果</b>	点検結果	本事業は、公共事業の効率性、及びその実施過程の透明性の一層の向上を図ることを目的としたものであり、国として取り組む必要がある。
	改善の方向性	上記の点検結果を踏まえ、今後も引き続きより効率的・効果的な執行に努める。
<b>外部有識者の所見</b>		
公共事業の評価手法についての成果目標が年間2分野というのは、やや控えではないか。事業分野ごとの専門性を踏まえて、引き続き事業執行の効率性を高め、また、評価手法の改定により如何に効率や効果が向上したのかも成果目標に入れる等して、この取り組みを進めて頂きたい。		
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>		
終了予定		調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>		
予定終了通り		運輸系の事業のうち直轄事業である港湾整備事業及び空港整備事業を基本とし、必要に応じて対象を広げて検討を行う。また、調査結果の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行を行う。





平成30年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	i-Constructionの推進に関する検討経費			<b>担当部局庁</b>	大臣官房	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	平成29年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成33年度	<b>担当課室</b>	技術調査課	課長 岡村 次郎				
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>				<b>関係する 計画、通知等</b>	世界最先端IT国家創造宣言(平成29年5月閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2017(平成28年6月閣議決定) 未来投資戦略2017(平成29年2月閣議決定) 科学技術イノベーション総合戦略2017(平成29年6月閣議決定)					
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	労働力の大幅減少が避けられない建設産業において、抜本的な生産性向上が不可欠であり、i-Constructionの各施策を効率的に進めるため、産官学が連携し情報交換できる場(コンソーシアム)の運営などを通して、革新的な技術の現場導入を進め生産性が高く魅力的な新しい建設現場の創出を図る。									
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	i-Construction推進にあたっては、建設現場の生産性向上効果を適切に把握し、適宜調査が可能である重要業績評価指標(KPI)の設定が重要である。複数の取組から成るi-Constructionの効果を適切に評価していくため、各取組の推進により影響を受ける様々な指標・項目について分析・検討し、本施策に最適なKPIの設定及びフォローアップ手法の検討を行う。 また、i-Constructionは官(国・地方公共団体)のみならず、産(建設産業、建機メーカー等)、学(大学、研究機関等)と協力し、推進・拡大を図っていく必要がある。そのため、i-Constructionに携わる関係者間で常に情報交換し議論できる場(コンソーシアム)を設立し、3次元データ等ビッグデータの集積・利活用方針の検討、最新技術の現場導入のための新技術発掘、海外展開に向けた国際標準化の要件検討等を行い、i-Constructionの効率的な推進・拡大を図る。									
<b>実施方法</b>										
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	<b>予算の状況</b>	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
		補正予算		60	-					
		前年度から繰越し			-	58				
		翌年度へ繰越し			▲ 58	-				
		予備費等			-	-				
		計	0	2	88	30	30			
	執行額				85					
	執行率(%)		-	0%	97%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	283%					
	<b>平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
社会資本整備・管理効率化推進調査費		28	28							
諸謝金		1.1	1.1							
職員旅費		0.5	0.5							
委員等旅費		0.3	0.3							
計		30	30							
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	<b>27年度</b>	<b>28年度</b>	<b>29年度</b>	<b>中間目標 年度</b>	<b>目標最終年度 31年度</b>	
	平成31年度までに、主要工種(土工、橋梁、トンネル、ダム、舗装、維持管理等)において、6工種でICTを活用した工事を実施する	拡大した工種数	成果実績	工種	-	1	3	-	-	
			目標値	工種	-	1	3	-	6	
			達成度	%	-	100	100	-	-	
<b>根拠として用いた 統計・データ名 (出典)</b>	国土交通省大臣官房調べ									
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>	<b>単位</b>	<b>27年度</b>	<b>28年度</b>	<b>29年度</b>	<b>30年度 活動見込</b>	<b>31年度 活動見込</b>			
	コンソーシアム・WG等の開催回数	活動実績	回	-	1	7	-	-		
		当初見込み	回	-	1	3	3	-		
<b>単位当たり コスト</b>	<b>算出根拠</b>	<b>単位</b>	<b>27年度</b>	<b>28年度</b>	<b>29年度</b>	<b>30年度活動見込</b>				
	単位当たりコスト=X/Y X:執行額(単位:百万円) Y:コンソーシアム・WG等の開催回数	単位当たりコスト	百万円/回	-	-	12.2	10			
		計算式	X/Y	-	-	85.4/7	30/3			

政策評価 経済・財務再生ア シヨ ン・ プロ グラ ムと の関 係	政策	政策目標 9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護
	施策	施策目標 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係	
	国土交通省が実施している研究・技術開発の適切な推進に資する。	

**事業所管部局による点検・改善**

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国土交通省では、平成29年を「生産性革命元年」とし、省を挙げて生産性革命プロジェクトを推進している。平成28年6月2日に閣議決定された経済財政運営と改革の基本2016及び日本再興戦略においても、各事業分野の生産性向上は重要項目とされており、「建設生産システムの生産性向上」、「ICT導入等による産業別の生産性の向上」を図ることや、「i-Construction」の推進について記載されているところである。これらの要求に応え、i-Constructionを着実に推進するため、産官学が連携するコンソーシアムの運営を通じた検討や指標やフォローアップ手法の構築を平成29年度から早急に実施する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	i-Constructionは公共工事全体に係る取組であるため、施策の推進や効果等の検討等は国が行う必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	生産性向上により、国民の安全と成長を支える建設現場を維持・発展させるための施策は、極めて公益性が高く、国において優先的・先進的に行うべき事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先については、企画競争により競争性の確保に努めており、資格要件の設定にあたっては、テクリス登録等により複数社の応募が可能であることを確認したうえで手続きを行っている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	企画競争を実施するにあたり外部有識者の意見を取り入れ合理的に支出している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	見積もり等を十分精査し、コスト削減に向けた工夫を行っている		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	i-Constructionの推進に係るWG等を適切に開催している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	業務計画書の作成を義務づけ、適切な実施を確認している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	検査を行い、成果を確認している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	ICT施工で工種を拡大しており、新技術の普及につながっている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
	国土交通省	0426		ICTの全面的な活用による建設生産性向上に関する研究
	国土交通省	新30 - 0046		AIを活用した建設生産システムの高度化に関する研究

**外部有識者の所見**

i-Constructionはそれ自体が目標ではなく、導入の結果生産性を向上させることが成果ではないかと考えると、「拡大した工種」はアウトプット指標に近いのではないかと。また、生産性の向上そのものを測定して成果指標とできないかもご検討ください。支出の競争性についても引き続き内容の合理性を確保するように努めて頂きたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

抜本的な改善の全体

外部有識者の所見を踏まえ、アウトカム指標、アウトプット指標についてより適切な指標を設定できないか検討されたい。いずれも一者応札となっていることから、原因の分析を行い、競争性の確保を図り、効率的・効果的な事業の執行に努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

改善年内に

指摘を踏まえ、アウトカム指標及びアウトプット指標については、より適切な指標の設定について検討を進める。今後の事業推進にあたっては、他事業の事例なども参考にしながら一者応札の要因分析を行うとともに、引き続き、企画競争等により支出先選定における競争性・公平性を確保し、適正な執行に努める。

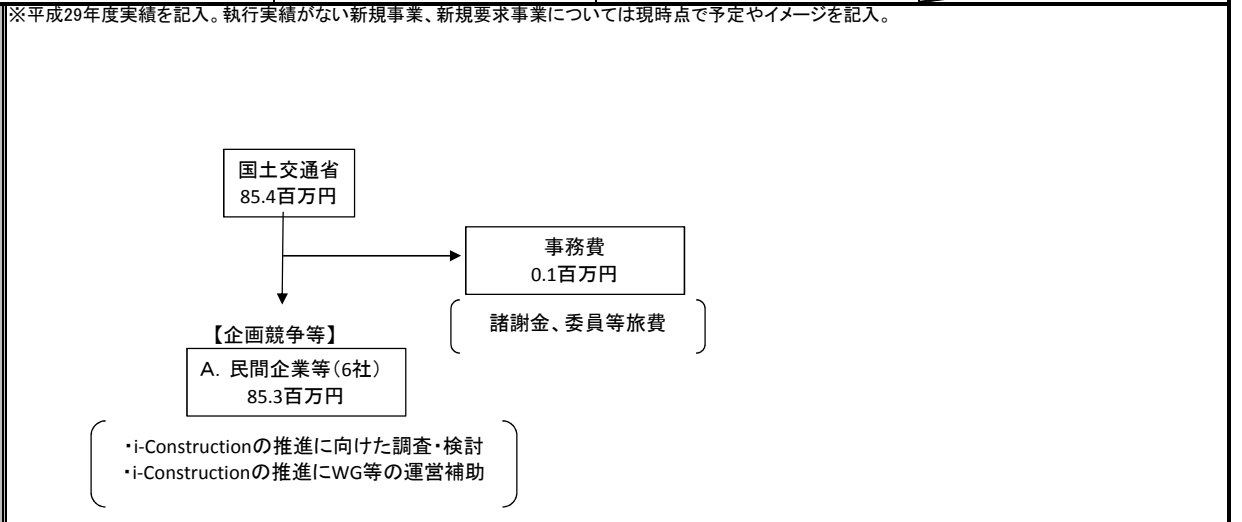
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度			
平成29年度	国土交通省 ( 新29 - 0020 )						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社 三菱総合研究所			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	i-Construction推進のための3次元データ活用に関する検討・実証	27.8			
計		27.8	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 三菱総合研究所	6010001030403	i-Construction推進のための3次元データ活用に関する検討・実証	27.8	随意契約 (企画競争)	1	100%	
2	一般財団法人 国土技術研究センター	4010405000185	3次元データ等を活用した最先端技術の現場導入検討	20	随意契約 (企画競争)	1	100%	
3	一般財団法人 日本建設情報センター	6010401036792	3次元モデルを活用した建設システムの効率化に関する調査検討	10	随意契約 (企画競争)	1	100%	
4	株式会社 三菱総合研究所	6010001030403	建設現場の生産性向上における各種課題に関する調査	13	随意契約 (企画競争)	1	100%	
5	一般財団法人 国土技術研究センター	4010405000185	建設現場の生産性向上に資する最先端技術の現場導入検討	14	随意契約 (企画競争)	1	100%	
6	株式会社 カナリア	6010401069834	i-Construction ログマーク案の作成	0.5	随意契約 (少額)			

平成30年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	官民連携による民間資金を最大限活用した成長戦略の推進			<b>担当部局庁</b>	総合政策局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成23年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	社会資本整備政策課	課長 小善 真司			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)				<b>関係する計画、通知等</b>	PPP/PFI推進アクションプラン(平成30年6月15日) 未来投資戦略(平成30年6月15日) 経済財政運営と改革の基本方針(平成30年6月15日) 先導的官民連携支援事業補助金交付要綱(平成23年4月18日)等				
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会資本の老朽化や人口減少など社会資本を取り巻く環境の変化に対応し、社会資本の整備・維持管理・更新に係る公的負担の抑制を図るとともに、新たなビジネス機会の創出による地域経済の活性化を実現するため、PPP/PFIの推進を図る。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	コンセッション方式などPPP/PFI事業の制度・運用上の課題の解決を図るため、国が調査・検討を実施するとともに、 ・先導的官民連携事業に取り組む意欲のある地方公共団体等に対し、事業スキームや導入可能性の検討に要する調査委託費を助成すること ・産官学金で構成される地域プラットフォームを形成し、官民対話を促進すること により、PPP/PFIの案件形成を図る。								
<b>実施方法</b>	委託・請負、補助								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	598	598	591	579	683		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		598	598	591	579	683		
	執行額		558	593	574	-	-		
	執行率(%)		93%	99%	97%	-	-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		93%	99%	97%	-	-			
<b>平成30・31年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	官民連携社会資本整備等推進費補助金	332	332	「新しい日本のための優先課題推進枠」201					
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	244	348						
	職員旅費	3	2						
	諸謝金	0.2	0.2						
	委員等旅費	0.1	0.3						
	計	579	683						
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	27年度	28年度	29年度	<b>中間目標</b> - 年度	<b>目標最終年度</b> 34 年度
	PPP/PFIの事業規模について、政府全体で平成25年度から平成34年度までの10年間で21兆円の達成を目指す。	PPP/PFIの事業規模	成果実績	事業規模(兆円) ※累計事業規模(兆円)	9.1	11.5	-	-	-
			目標値		-	-	-	-	21
			達成度	%	43.3	54.8	-	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	(成果目標)「PPP/PFI推進アクションプラン(平成29年改定版)」(平成29年6月9日民間資金等活用事業推進会議決定) (成果実績)内閣府民間資金等活用事業推進室調べ								
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	27年度	28年度	29年度	<b>中間目標</b> - 年度	<b>目標最終年度</b> - 年度
	先導的官民連携支援事業の支援対象事業の50%が調査検討終了から3年以内にPPP/PFIとして事業化する。	支援事業が調査終了後、1年後に1/6、2年後に1/3、3年度に1/2の割合で事業化することを目標値とする。	成果実績	件	23	29	28	-	-
			目標値	件	26	28	25	-	-
			達成度	%	88.5	103.6	112	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	先導的官民連携支援事業フォローアップ調査 国土交通省総合政策局調べ(平成30年4月)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	案件形成支援等を行う官民連携事業等の数 (直轄調査:成果物の個数)	活動実績		件	10	12	11		-	
当初見込み			件	12	13	10	9	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	案件形成支援等を行う官民連携事業等の数 (補助:地区、団体数)	活動実績		件	20	24	25		-	
当初見込み			件	17	18	25	26	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	執行額/案件形成支援等を行う官民連携事業の数 (直轄調査:成果物の個数)	単位当たりコスト	百万円	27	21	22	27			
計算式		百万円/件		268/10	248/12	244/11	244/9			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	執行額/案件形成支援等を行う官民連携事業の数 (補助:地区、団体数)	単位当たりコスト	百万円	14	14	13	13			
計算式		百万円/件		288/20	343/24	328/25	332/26			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
		施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する							
	測定指標		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		参79 民間ビジネス機会の拡大を図る地方ブロックレベルのPPP/PFI地域プラットフォームの形成数	実績値	ブロック	8	9	9	-	-	
	目標値		ブロック	-	-	-	-	8		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業によりブロックプラットフォームにおいてPPP/PFI案件の形成に資する取組を実施することにより、効果的な社会資本整備・管理等を推進する。									
	アクション・プログラムとの関係	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 26 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
			ブロックレベルの地域プラットフォームに参画する地方公共団体の数	成果実績	団体	0	398		-	
				目標値	団体	-	-	181	-	181
達成度				%	0	220		-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
本事業によりブロックプラットフォームにおいてPPP/PFI案件の形成に資する取組を実施することにより、参画する地方公共団体の増加を図る。										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会資本の老朽化や人口減少など社会資本を取り巻く環境の変化に対応し、社会資本の整備・維持管理・更新に係る公的負担の抑制を図るとともに、新たなビジネス機会の創出による地域経済の活性化を実現するため、PPP/PFIの推進を図ることが求められており、本事業は社会ニーズに合致している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	新たな官民連携事業を創出するとともに、官民連携の取組の裾野を広げていくためには、国が具体的な案件の形成等を支援することが必要である。また、新たな官民連携事業を検討する上で出てくる制度上の課題等に関する検討は、国が行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	PPP/PFIは広く活用されているとは言えない状況である。本事業は、他自治体のモデルケースとなるような案件の事業化を支援することにより、PPP/PFIの事例を形成するものであり、必要かつ適切である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	地方公共団体等から広く案件の募集を行い、外部有識者からなる第三者委員会に諮った上で、支援案件を選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	1件当たり20百万円を補助の上限としているところ、単位当たりコストは13百万円となっている。また、平成30年度予算より、情報整備に係る補助について都道府県及び政令市に対して補助率(1/2)を導入するなど、自治体規模に応じた自己負担を求めているところ。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地方公共団体等から広く案件の募集を行い、外部有識者からなる第三者委員会に諮った上で、支援案件を選定しているほか、支援額についても内容に応じて査定している。また、執行計画を事前に確認するとともに、実績報告を確認することにより、適正な執行を図っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	支援成果についてHP、セミナー等を通じて広く周知を図り、他の地方公共団体等における検討に貢献することにより、効率化を図っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	適切な案件の選定、フォローアップにより、概ね目標を達成している。また、支援成果についてHP、セミナー等を通じて広く周知を図ることにより、他の地方公共団体等における検討にも貢献している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね当初の見込みどおりの案件数を支援している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	支援成果については、当該事業において活用されるだけでなく、HP、セミナー等を通じて広く周知を図ることにより、他の地方公共団体等における検討にも貢献している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	内閣府においては、政府全体としてPPP/PFIを推進するという観点から、制度づくり、政府全体としての目標設定・管理、各省調整等を実施しているのに対し、社会資本整備政策課においては国土交通省の所管事業について官民連携事業の案件形成、モデル形成の支援を行っている。
	所管府省名	事業番号	
	内閣府	0013	民間資金等活用事業調査等に必要経費
点検・改善結果	点検結果	先導的官民連携支援事業の事業化率については概ね目標を達成しているが、今後PPP/PFI手法の導入を検討する他の地方公共団体等において本事業における検討調査の成果が活用されるよう、周知を強化していく必要がある。	
	改善の方向性	事業化率をより一層上げるため支援終了後のフォローアップ、助言を強化するとともに、検討調査の成果が他の地方公共団体等において活用されるよう、HPにおける検索性を向上させるほか、地域プラットフォーム、各種セミナー、研修等を活用して周知の強化を図る。	

外部有識者の所見

【公開プロセスにおけるとりまとめコメント】 評価: 事業内容の一部改善  
 ・PPP/PFI促進のボトルネックを、案件が頓挫した事例も含めて正確に把握し、それに基づく施策を再度しっかりと検討すべき。  
 ・意欲のある地方自治体のみではなく、意欲やノウハウに乏しい地方自治体におけるPPP/PFI促進の方策を、地方自治体間の横連携(広域)や事業部局の啓蒙も含めて検討すべき。  
 ・プラットフォームにおいて、研修などの座学にとどまらず、具体的な案件形成につながるよう、地方自治体の自主的な取組を促すような仕組みを盛り込むべき。  
 ・コンサルの調査報告書の内容もよく精査・確認すべき。

行政事業レビュー推進チームの所見

改善的な本事業の全事業  
 中小規模の地方公共団体におけるPFI事業化が進んでいないことから、事業を抜本的に見直すことにより、地方公共団体のPFI事業の具体化を支援されたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

年度内に改善を検討

- ・支援自治体が事業化を断念した場合には、支援自治体から原因の整理・報告を求め、ボトルネックの把握・分析を行う。
- ・プラットフォームにおける首長意見交換会においては、PPP/PFIを進める上での課題をテーマに意見交換を行っており、今後も当該取組を継続。
- ・企画財政部局を通じて事務部局のプラットフォームへの参画を呼び掛け、裾野の拡大を図っているところ。また、今年度は全ブロックにおいてサウンディングを実施することにより、事業部局の更なる参画を促進。
- ・平成31年度予算要求において、自治体職員の育成・自治体におけるノウハウの蓄積を図ることを目的に、具体案件を有する自治体に対する有識者の長期派遣を拡充要望。
- ・ひな形に基づく報告書作成を徹底するとともに、受託業者名を報告書に記載した上で国土交通省HPIに公表することで、比較分析可能な形で「見える化」することを担保。
- ・平成30年度予算より、中小規模の地方公共団体における官民連携事業のモデルを形成し、その横展開を図る「官民連携モデル形成支援」を創設。平成31年度予算において拡充要望をし、引き続き、中小規模の地方公共団体におけるPFI事業の具体化を推進する。

備考

○平成27年度 秋のレビュー対象事業  
 【対象事業】PFI手法等を活用した効果的・効率的なインフラ整備の推進(内閣府、国土交通省、総務省)  
 【とりまとめコメント】  
 「地方公共団体の意識改革や地元住民の理解促進など案件形成の入り口となる課題を解決するため、地方公共団体、地元住民、地元企業等の参画による地域プラットフォームの形成を促進すべきである。地域プラットフォームの形成促進に当たっては、先進的な地方公共団体の取組による効果等を調査・分析し、横展開を図るべきである。」  
 「税財源に頼ることなく、民間投資を喚起し、必要なインフラ整備・更新と地域の活性化、経済成長へとつなげていくためには、PFI事業等の活用を一層推進することが重要であり、民間資金等活用事業推進会議が中心となって国がリーダーシップを発揮し、「PPP/PFIの抜本改革に向けたアクションプランに係る集中強化期間の取組方針について」(平成26年6月16日民間資金等活用事業推進会議決定)において、集中強化期間(平成26年度から28年度)における公共施設等運営権方式の事業件数目標とされている19件の具体化等、PFI事業等の更なる推進を図るために必要な施策を講じていくべきである。」

○上記指摘事項への対応状況  
 ①地域プラットフォーム形成の促進  
 ブロックプラットフォームを全国9ブロックすべてで設置し、官民対話を通じた案件形成の促進等を図っている。また、地方公共団体レベルの自治体プラットフォームの体制整備について、昨年度までに国土交通省として36地域を支援した。

②PFI事業等の更なる推進  
 国土交通省所管分野における案件形成支援を行うとともに、地域プラットフォーム等を通じて具体的案件の発掘・形成及び優良事例の共有・横展開を図っている。

○関連資料URL  
 【これまでの成果概要】  
[http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/sosei\\_kanminrenkei\\_tk1\\_000014.html](http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/sosei_kanminrenkei_tk1_000014.html)

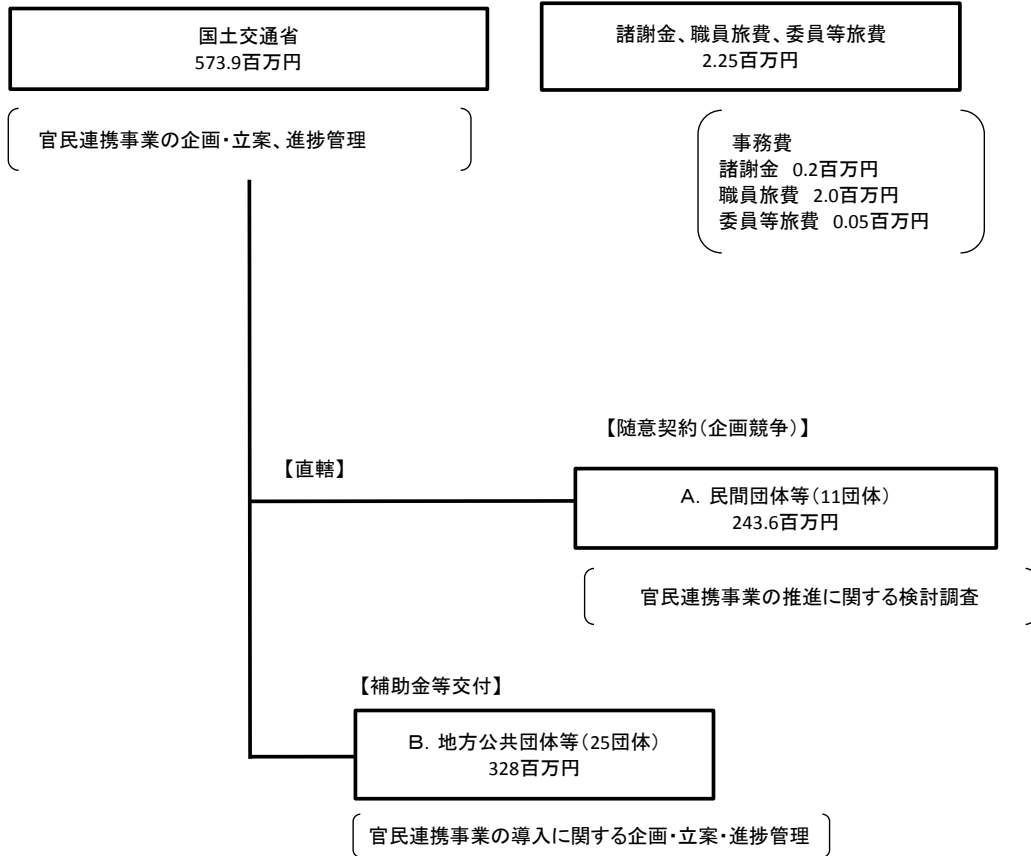


関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度	新23-1004	平成24年度	038	平成25年度	297
平成26年度	288	平成27年度	297	平成28年度	309		
平成29年度	国土交通省 ( 0299 )						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.(株)日本経済研究所			B.小田原市(神奈川県)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務	官民連携事業の推進のための地方ブロックプラットフォーム支援等業務	40	雑役務	道路維持管理の官民連携事業導入検討調査委託	17.5	
計		40	計		17.5	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本経済研究所	6010001032853	官民連携事業の推進のための地方ブロックプラットフォーム支援等業務	40	随意契約 (企画競争)	2	100%	
2	官民連携事業の推進のための地域協議会支援等業務(その2) 三菱UFJリサーチ&コンサルティング・日建設計総合研究所 企画競争共同提案体 (代表者)三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	3010401011971	官民連携事業の推進のための地域協議会支援等業務(その2) ※中部、近畿ブロック	25	随意契約 (企画競争)	3	100%	
3	PwCアドバイザリー 合同会社	7010001067262	官民連携事業の推進のための地域協議会支援等業務(その1)	25	随意契約 (企画競争)	1	99.8%	
4	パシフィックコンサル タンツ(株) 首都圏本 社	8013401001509	官民連携事業の推進のための地域協議会支援等業務(その6)	21	随意契約 (企画競争)	1	99.7%	
5	有限責任監査法人 トーマツ	5010405001703	官民連携事業の推進のための地域協議会支援等業務(その7)	20	随意契約 (企画競争)	3	100%	
6	有限責任監査法人 トーマツ・株式会社F FGビジネスコンサル ティング共同提案体	5010405001703	官民連携事業の推進のための地域協議会支援等業務(その8)	20	随意契約 (企画競争)	2	100%	
7	パシフィックコンサル タンツ(株) 首都圏本 社	8013401001509	官民連携事業の推進のための地域協議会支援等業務(その5)	16	随意契約 (企画競争)	2	99.8%	
8	みずほ総合研究所・ 九州PPPセンター・ いよぎん地域経済研 究センター共同提案 体 (代表者)みずほ総 合研究所(株)	5010001021403	官民連携事業の推進のための地域協議会支援等業務(その3)	15.7	随意契約 (企画競争)	4	97.9%	
9	パシフィックコンサル タンツ(株) 首都圏本 社	8013401001509	官民連携事業の推進のための地域協議会支援等業務(その4)	15	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	
10	デロイト トーマツ ファイナンシャルアド バイザリー合同会社	3010001076738	官民連携に関する効果的な情報提供のあり方等に関する調査検討業務	13	随意契約 (企画競争)	2	99.8%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	小田原市 (神奈川県)	1000020142069	道路維持管理の官民連携 事業導入検討調査委託	17.5	補助金等交付	-	-	
2	八潮市 (埼玉県)	6000020112348	施設再整備とPRE活用によ る地域活性化に係る官民 連携手法調査	17	補助金等交付	-	-	
3	行橋市 (福岡県)	1000020402133	官民連携手法によるPA連 結型複合交流拠点整備事 業調査等	17	補助金等交付	-	-	
4	村田町 (宮城県)	5000020043222	公共下水道事業等のコン セプション等の導入詳細調 査	17	補助金等交付	-	-	
5	舞鶴市 (京都府)	4000020262021	赤れんが周辺等まちづくり 事業民間活力導入調査	17	補助金等交付	-	-	
6	千葉県	4000020120006	有料道路事業に関する調 査委託	17	補助金等交付	-	-	
7	船橋市 (千葉県)	6000020122041	JR南船橋駅南口市有地及 び臨海部エリアにおける官 民連携調査	17	補助金等交付	-	-	
8	益城町 (熊本県)	8000020434434	官民連携による多様な災 害公営住宅供給手法の組 み合わせによる早期復興 の実現調査	17	補助金等交付	-	-	
9	常総市 (茨城県)	6000020082112	道の駅を中心とする常総IC 周辺地域の官民連携まち づくりの調査	16.5	補助金等交付	-	-	
10	千葉市 (千葉県)	6000020121002	パークマネジメント体制に よる大規模公園の再整備・ 運営に関する事業手法調 査	15	補助金等交付	-	-	

平成30年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	次世代社会インフラ用ロボット開発・導入の推進			<b>担当部局庁</b>	総合政策局			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成25年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成29年度	<b>担当課室</b>	公共事業企画調整課			課長 丹羽 克彦	
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)				<b>関係する計画、通知等</b>	ロボット新戦略、日本再興戦略、科学技術イノベーション総合戦略、世界最先端IT国家創造宣言				
<b>主要政策・施策</b>	科学技術・イノベーション			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	現在、我が国では、社会インフラの老朽化の進行、地震及び風水害等の災害リスクの高まり、建設業の担い手不足等の課題に直面している。これらの課題に対し、より効果的・効率的な社会インフラの維持管理及び災害対応が求められており、それに資するロボット技術導入のための開発を促進し、迅速且つ集中的に進めていくことを目的とする。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	本施策では、社会インフラの維持管理・災害対応に資するロボットについて、実現場への導入にむけた開発を促進するため、5つの重点分野(橋梁維持管理、トンネル維持管理、水中維持管理、災害調査、災害応急復旧)における現場での検証・評価を行い、実現場への試行的導入を行う。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	69	68	-	-	-		
		前年度から繰越し	390	69	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	▲69	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	390	199	62	0	0		
	執行額	390	197	61					
	執行率(%)	100%	99%	98%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	565%	152%	98%					
	<b>平成30・31年度予算内訳</b> (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
計		0	0						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 29年度
	インフラの維持管理および災害対応におけるロボット技術の開発	直轄事業等でロボット技術が導入可能と評価が得られた重点分野の数	成果実績	件	2	3	5	-	5
			目標値	件	5	5	5	-	5
			達成度	%	40	60	100	-	100
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	国土交通省総合政策局にて開催している「次世代社会インフラ用ロボット現場検証委員会」の審査結果								
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	現場検証・評価を行ったロボット技術の件数	活動実績	件	70	-	-	-	-	
		当初見込み	件	60	-	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	試行的導入を実施した件数	活動実績	件	-	11	7	-	-	
		当初見込み	件	-	6	7	-	-	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	<<H26及びH27年度>> 執行額/現場検証・評価を行ったロボット技術の件数	単位当たりコスト	百万円/件	5.6	17.9	8.7	-		
	<<H28及びH29年度>> 執行額/試行的導入を実施した件数	計算式	百万円/件	390百/70件	197百/11件	61百/7件	-		

政策評価、 経済・財政再生 アクション・プログラム との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護										
	施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する										
	測定指標	定量的指標					単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 30年度
		現場検証により評価された新技術数				実績値	件	-	-	-		
						目標値	件	-	-	-		200
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	本事業の実施により、インフラの維持管理及び災害対応にロボットの導入を推進することで、現場検証により評価された新技術を点検現場に活用する機会を創出し、生産性向上を図るものであり、社会資本整備・管理等の効率的な推進に寄与する。											
	改革項目	分野:	社会資本整備等	⑨メンテナンス産業の育成・拡大								
	本事業の実施により、インフラの維持管理及び災害対応にロボットの導入を推進することで、現場検証により評価された新技術を点検現場に活用する機会を創出し、メンテナンス産業の育成・拡大に寄与する。											
	改革項目	分野:	-									
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)					単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
					成果実績	-	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-		
達成度					%	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)					単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
					成果実績	-	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-		
達成度					%	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	建設業の担い手不足を背景として社会インフラの老朽化及び大規模災害への対応は喫緊の課題である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方公共団体等の各管理者が個別にロボット開発を行うことは非効率であるため、国が共通的なニーズ・シーズに基づく開発・導入を率先して行い、他の管理者へ普及を図ることが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	インフラに管理者としてのニーズを提示し、評価することは新技術の開発・導入促進には必須である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定にあたっては、企画競争による手続きを行っている。一者応募ではあったが、企画提案の特定にあたっては、匿名評価方式による書類評価を実施するとともに、外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行っており、透明性・公平性の確保を図っているため、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支出先の選定が妥当であり、費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されていることから、コスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	委員の旅費等を抑えるため、現場検証を行う際のアクセス性に十分配慮した。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	現場検証の2年間(平成26及び27年度)及び平成28年度の試行的導入において現場で有用であると判断された分野があり、成果目標に向け着実に実績を重ねている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、見込みと同等となっている
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	災害対応ロボットについては災害現場で活躍するものも存在し、また、2年間の現場検証を受け平成28年度より試行的導入を実施している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	民間企業等からロボットを公募し、国土交通省が現場での検証・評価を、経済産業省が開発・改良を、それぞれ担い、社会インフラ用ロボットの開発・導入に向け両省が連携して取り組んでいる。
	所管府省名 事業番号 事業名	経済産業省 インフラ維持管理・更新等の社会課題対応システム開発プロジェクト	
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> <li>「ロボット新戦略」(平成27年2月10日、日本経済再生本部決定)において、「インフラ維持管理用ロボット技術の導入により、維持管理の効率化・高度化を支援」及び「災害調査ロボットによる被害状況把握の迅速化及び無人化施工の施工効率向上や高い安全性の確保」がロボット活用を推進すべき重点分野として掲げられた。国が積極的に関与し、推進していくべき施策である。</li> <li>また、企画競争により支出先を選定することとしており、その際、有識者委員会による審査により、透明性・公平性を確保することとしている。</li> <li>一者応募であったが、参加資格要件である同種・類似の業務実績は要件を満たす業者が相当数存在することを確認の上設定し、早期の公示、十分な公示期間の確保を行っており、競争性は確保されている。</li> <li>成果実績は成果目標に見合った実績となっている。活動実績においても見込みに見合ったものとなっている。</li> </ul>
	改善の方向性		平成29年度は、平成26及び平成27年度の現場検証において有用性が確認できた維持管理分野のロボットについて、実際の点検と同等の環境下でロボットによる点検を実施(試行的導入)し、現場ニーズを反映したロボットによる点検手順を作成した。平成29年度で予定通り終了となるが、これまでの成果が十分に活用されるよう取り組む。
<b>外部有識者の所見</b>			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
予終了	本件事業のこれまでの成果を十分に活用しつつ、維持管理分野をはじめとする建設生産システムにおけるロボットの活用を推進されたい。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
終通予了り定	所見を踏まえ建設生産システムにおけるロボットの活用を推進する。		
<b>備考</b>			



平成30年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	今後の社会資本整備に関する調査			<b>担当部局庁</b>	総合政策局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成27年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成30年度	<b>担当課室</b>	社会資本整備政策課	課長 小善 真司			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)				<b>関係する計画、通知等</b>	社会資本整備重点計画(平成27年9月) インフラ長寿命化基本計画(平成25年11月) 国土交通省インフラ長寿命化計画(平成26年5月)				
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	厳しい財政制約の中、人口減少等の課題に対応するために、選択と集中により真に必要な社会資本整備を効果的・効率的に実施することが必要である。このため、社会資本整備重点計画の指標等の評価手法の検討やフォローアップの検討を行うことにより、課題の解決に向けて実効性のある計画の策定と推進を図る。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	我が国にとって最適な社会資本の規模や効果的な社会資本整備のあり方の基礎的分析を行うために、各国社会資本整備データや海外の社会資本整備に係る中長期的な計画の策定内容等を調査する。また、これまでの社会資本整備重点計画の課題の整理を実施し、今後の社会資本整備のあるべき方向性や社会資本整備重点計画の指標やフォローアップ手法を検討する。さらに、ここ数年で施策が進捗している分野については、地方公共団体等における取り組みの内容把握、分析を通じ、今後の取り組みに反映する。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算 の 状 況	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
		当初予算	20	20	19	18			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	20	20	19	18	0			
	執行額	19	18	17					
	執行率(%)	95%	90%	89%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	95%	90%	89%					
<b>平成30-31年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	社会資本整備・管理 効率化推進調査費	16							
	職員旅費	1							
	諸謝金	0.5							
	委員等旅費	0.3							
	計	18	0						
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	27年度	28年度	29年度	<b>中間目標 年度</b>	<b>目標最終年度 30年度</b>
	社会資本整備に関する基本的かつ中長期的な政策について議論を行う審議会等で、本事業による調査を活用して頂く(平成30年度までに審議会等で活用された調査件数の割合を100%にする)	審議会等で活用された調査件数の割合(審議会等で活用された調査件数/調査実施件数×100%)	成果実績	%	100	100	100	-	
			目標値	%	-	-	-	-	100
			達成度	%	100	100	100	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	津波防災地域づくり推進計画作成ガイドライン等(国土交通省総合政策局参事官(社会資本整備))								
<b>活動指標及び 活動実績</b> (アウトプット)	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	調査実施件数	活動実績	件	1	1	1	-	-	
		当初見込み	件	1	1	1	1	-	
<b>単位当たり コスト</b>	<b>算出根拠</b>		<b>単位</b>	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額/調査実施件数	単位当たりコスト	百万円	19	18	19	17		
		計算式	百万円/件	19/1	18/1	19/1	17/1		



政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	-										
	施策	-										
	測定指標	定量的指標		実績値	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標年度		
					-	-	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
				-	-							
				-	施策の進捗状況(実績)							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	-											
アクション・プログラム	改革項目	分野:	-									
	(第一階層)	KPI (第一階層)		実績	単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度		
					-	-	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

**事業所管部局による点検・改善**

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	選択と集中により、真に必要な社会資本整備を、効果的・効率的に実施するために必要不可欠な事業であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	社会資本整備は、公共財の供給として政府が行う必要がある。その整備手法・効果等の検討は国が行う必要がある。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	厳しい財政制約の中、政策課題に対応した社会資本整備を行うためには、その整備効果をより詳細かつ客観的に分析するための方法論や、整備効果が最大化されるような仕組み作りが重要であり、優先度が高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である企画競争有識者委員会により審議されている。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	申請内容を精査し、真に必要な内容についてのみ支出することとしており、単位あたりのコストは妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は毎年100%であり、成果目標に見合ったものとなっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、概ね見込み通りとなっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物については、ガイドライン策定等にあって十分に活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width:15%;">所管府省名</th> <th style="width:35%;">事業番号</th> <th style="width:50%;">事業名</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			
所管府省名	事業番号	事業名					
点検・改善結果	点検結果	「事業の効率性」については、企画競争有識者委員会等による審議結果等に基づき評価している。また、「国費投入の必要性」、「事業の有効性」についても妥当であると判断でき、今後も引き続き取組を実施していく。					
	改善の方向性	今後も内部組織や外部有識者による点検・評価結果を踏まえて、適切に取組を実施していく。					
<b>外部有識者の所見</b>							
<p>国の事業として、その目的と内容は国でなければならないもので不合理ではない。これだけ国が災害等で物理的にも、その他経済的にも厳しい状況の下、厳しい財政制約の中で、どのような社会資本整備の実施を優先すべきかについて、調査をし、これを優先的かつスピーディな実施につなげることは極めて重要と史料する。その意味から、活動実績が調査1件に対して、成果目標・実績が審議会等で活用された調査件数の割合というのは合理性があるのか(これでは成果が100%になるのは当たり前)。むしろかかる調査を基に優先的実施に早期に着手しなければ、事業として意味がないため、成果目標の見直しが必要ではないか。</p>							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
予終了	今後、類似の事業を実施される際には、適切な成果目標を設定することで、事業の効果が最大限に発揮されるよう努められたい。						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
り予終了通	本調査は元々、調査と優先的実施の関連性の評価を目的としたものではなく、社会資本整備のあり方についての基礎的分析を行い、政策立案につなげるものである。頂いた所見を踏まえ、今後、類似の調査を実施する際には、調査の効果が最大限発揮されるよう調査の質を評価するため適切な成果目標を設定することを検討する。						
<b>備考</b>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	-	平成23年度	-				
平成24年度	-	平成25年度	-				
平成26年度	-	平成27年度	38				
平成28年度	314						

平成29年度

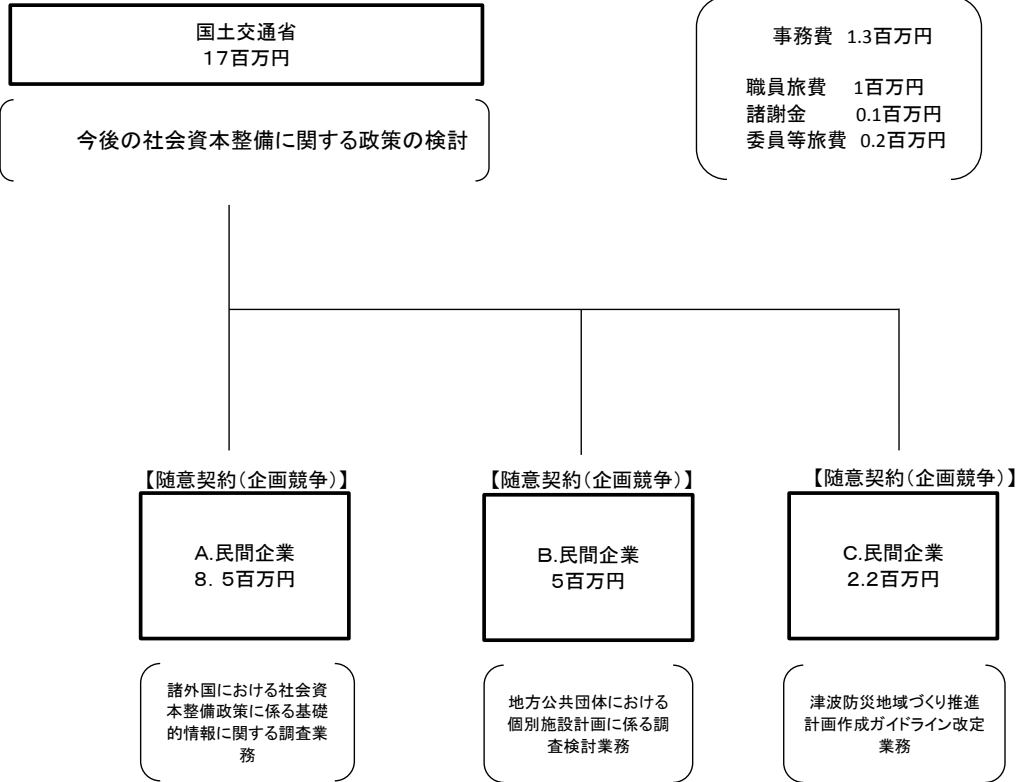
国土交通省 (

0303

)

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



**費目・使途**  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.復建調査設計株式会社			B.パシフィックコンサルタンツ株式会社 首都圏本社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	諸外国における社会資本整備政策に係る基礎的情報に関する調査業務	8.5	外部委託	地方公共団体における個別施設計画に係る調査検討業務	5
計		8.5	計		5
C.日本工営株式会社 東京支店					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	津波防災地域づくり推進計画作成ガイドライン改定業務	2.2			
計		2.2	計		0

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	復建調査設計株式会社	4240001010433	諸外国における社会資本整備政策に係る基礎的情報に関する調査業務	8.5	随意契約 (企画競争)	3	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	パシフィックコンサルタンツ株式会社 首都圏本社	8013401001509	地方公共団体における個別施設計画に係る調査検討業務	5	随意契約 (企画競争)	3	99.6%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本工営株式会社 東京支店	2010001016851	津波防災地域づくり推進計画作成ガイドライン改定業務	2.2	随意契約 (企画競争)	2	100%	-



平成30年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	民間等との連携による社会資本整備・管理等の効率的・効果的な推進			<b>担当部局</b>	総合政策局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成28年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成30年度	<b>担当課室</b>	公共事業企画調整課		課長 丹羽 克彦		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)				<b>関係する計画、通知等</b>	1. 経済財政運営と改革の基本方針2018(平成30年6月15日閣議決定) 2. 「未来投資戦略」改訂2018(平成30年6月15日閣議決定) 3. まち・ひと・しごと創生総合戦略2017改訂版(平成29年12月22日閣議決定) 4. 明日の日本を支える観光ビジョン(平成28年3月30日明日の日本を支える観光ビジョン構想会議決定) 5. 観光ビジョン実現プログラム2018(平成30年6月12日観光立国推進閣僚会議決定)				
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会資本整備・管理等を効率的・効果的に推進していくことを目指して、各地域の特色や個性を活かした地域振興・地域の活性化と社会資本に対する国民の理解促進に向けて、インフラを観光資源等として活用することを目的とする。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	地域振興・地域活性化と社会資本に対する国民の理解促進に向けて、インフラを観光資源等として活用する観点から、地方公共団体や施設管理者及び民間企業等が協働してインフラを活用する際の課題を抽出し、分析・検討を行う。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	5	7	6	0		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	5	7	6	0		
	執行額			5	7				
	執行率(%)			100%	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)			100%	100%				
	<b>平成30・31年度予算内訳</b> (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
職員旅費		0.4	0						
社会資本整備・管理 効率化推進調査費		6	0						
計		6	0						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	平成30年度までに、インフラツーリズムポータルサイトに掲載している民間主催ツアーの掲載件数を100件にする。	民間事業者主催のインフラツアーの募集件数	成果実績	件	-	32	80	-	
			目標値	件	-	-	-	-	100
			達成度	%	-	32	80	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	平成30年度 観光白書 第三部 第一章 第一節 2 (P106) における「民間主催ツアー」 (国土交通省総合政策局調べ)								
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	インフラツーリズムによる地域振興・地域の活性化等に関する外部有識者(学識者、民間事業者等)を含む検討会の開催件数	活動実績	件	-	1	4			
		当初見込み	件	-	1	4	4		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	当該年度の事業費(百万円) / 外部有識者を含む検討会の開催件数	単位当たりコスト	百万円	-	5	1.8	1.8		
		計算式	百万円/件	-	5/1	7/4	7/4		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策											
		施策											
		測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
			実績値	-	-	-	-	-	-				
			目標値	-	-	-	-	-	-				
	経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-									
			KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
				成果実績	-	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-	-				
		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
				成果実績	-	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-	-				
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-													

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「明日の日本を支える観光ビジョン」に「地域振興に資する観光を通じたインフラの活用」が明記されており、必要性等を踏まえた検討であり、ニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国的な方針であることから、国が主体的・先進的に検討を進める必要がある
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	今後の厳しい財政状況及び想定される社会構造の変化等を踏まえ、国が優先的・先進的に行うべき事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定にあたっては、企画競争による手続きを行った。入札者数は4者あり、企画提案の特定にあたっては、匿名評価方式による書類評価を実施するとともに、外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行っており、透明性・公平性の確保を図っているため、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支出先の選定が妥当であり、費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されていることから、コスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費用・使途はインフラの観光資源の活用に関する調査・検討に限定されており、妥当である。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は概ね順調に推移しており、目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込み通りとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光や地域振興の観点では、「明日の日本を支える観光ビジョン」に「地域振興に資する観光を通じたインフラの活用」が明記、「観光ビジョン実現プログラム2018」(観光立国推進関係会議)に「ダム、橋、港、歴史的な施設等、世界に誇る土木技術等を観光資源として積極的に活用し地域振興を図るインフラツーリズムを推進する。」と記載されており、国として積極的に推進していく必要がある。</li> <li>社会資本整備・管理等の観点では、コスト面も配慮して効率的に推進していくためには、社会資本に対する国民の理解促進を図ることは重要であり、国として積極的に推進していく必要がある。</li> <li>また、企画競争により支出先を選定することとしており、その際、有識者委員会による審査により、透明性・公平性を確保することとしている。</li> <li>成果実績は成果目標に見合った実績となっている。活動実績においても見込みに見合ったものとなっている。</li> </ul>	
	改善の方向性	検討結果を踏まえ、インフラを地域振興に活用しようとする地域・民間企業の取り組みが増加するよう、知見の収集や情報発信を行っていく。	
<b>外部有識者の所見</b>			
我が国のダム、港、橋梁などの土木技術等を観光資源として広く国内外に知らしめることは、海外インフラ輸出事業とも併せ、大変重要な施策となり得、我が国建設業従事者の増加にも一定程度寄与するものであり、有用な目的・事業内容と想料する。事業の目的に照らして、より地方や建設業会を巻き込む形・方法を検討しているのか、委託調査の内容の精査と、それが実際に成果に結びついているのかの検証は必要。			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
予終了	インフラを観光資源として活用することの重要性は非常に高まっていることから、今回の事業内容をしっかりと検証したうえで、今後は、地域も巻き込んだ形での更なるインフラツーリズムの推進を検討されることを期待する。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
終通予 了り定	検討成果のとりまとめが平成30年度末で完了するため、予定通り終了とする。 検討成果は、インフラを観光資源として活用し、地域を巻き込んだインフラツーリズムの推進に寄与するよう努める。		
<b>備考</b>			





平成30年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	i-Constructionの普及加速			<b>担当部局</b>	総合政策局		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成29年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成32年度	<b>担当課室</b>	公共事業企画調整課		課長 丹羽 克彦			
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)				<b>関係する計画、通知等</b>	1.経済財政運営と改革の基本方針2016(閣議決定)(2016年6月2日) 2.「日本再興戦略」改訂2016(閣議決定)(2016年6月2日) 3.経済・財政一体改革推進委員会 第2次報告(案)(2016年4月28日)					
<b>主要政策・施策</b>	科学技術・イノベーション			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の建設産業においては、他産業と比較して就業者の高齢化が進んでいることから、建設生産システム全体の生産性向上を図り、もって魅力ある建設現場を実現させることが急務である。そのための施策として進めている「i-Construction」の技術基準類を適用する工事を、我が国全体の公共工事に広く展開するため、地方公共団体への普及促進を行い、また、土工以外の工種へのICT活用のため、技術基準類の検討を行い、我が国の建設現場の生産性向上に資するものである。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	i-Constructionで示した業務プロセスモデルの中小建設業への適用性の検証や、好事例を創出した上での効果的な普及展開を図る目的で、各地方毎に、建機レンタル会社・地元建設コンサルタント会社・ICT関係企業等からなる実施主体によりコンソーシアムを運営し、地方自治体発注工事の受け皿となる中小建設業者に、ICTを活用した施工計画立案支援やマネジメント指導を行う。また、ICT土工技術の導入に必要な機材を貸与し、実演を通じた普及展開活動を実施する他、ICT土工の導入効果等の分析のため、歩掛調査、ICTを活用した好事例のシナリオ分析等を行う。また、ICT土工活用による効果、メリットを全国に広く普及展開を図るため、事業の実施にあわせ、現場の見学会や講習会等を行うほか、歩掛調査結果を含めた広報活動を実施する。									
<b>実施方法</b>	委託・請負									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	<b>予算の状況</b>	当初予算	-	-	38	36	43			
		補正予算	-	-	40	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	30	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲30	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	0	0	48	66	43			
	執行額				48					
	執行率(%)				100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)				62%					
	<b>平成30・31年度予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	<b>30年度当初予算</b>	<b>31年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>					
諸謝金		0.4	0.4	「新しい日本のための優先課題推進枠」16						
職員旅費		0.6	0.6							
委員等旅費		0.1	0.1							
社会資本整備・管理効率化推進調査費		35	42							
計		36	43							
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	<b>27年度</b>	<b>28年度</b>	<b>29年度</b>	<b>中間目標</b>	<b>目標最終年度</b>	
	全国を10ブロック(北海道、東北、関東、北陸、中部、近畿、中国、四国、九州、沖縄)に分けた上で、最終年度(平成32年度)までに全ブロックでの好事例創出を目指す。	成果実績	ブロック	-	-	4				
		目標値	ブロック	-	-	4	7	10		
		達成度	%	-	-	100				
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	現場実数調査(好事例地方ブロック数)(国土交通省総合政策局調べ【平成29年度】)									
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	<b>活動指標</b>	<b>単位</b>	<b>27年度</b>	<b>28年度</b>	<b>29年度</b>	<b>30年度</b>	<b>31年度</b>			
	基準を改定する工種数	活動実績	件	-	-	2				
		当初見込み	件	-	-	2	2	2		
<b>単位当たりコスト</b>	<b>算出根拠</b>	<b>単位</b>	<b>27年度</b>	<b>28年度</b>	<b>29年度</b>	<b>30年度活動見込</b>				
	当年度執行額/活動指標件数	単位当たりコスト	百万円/件	-	-	24	18			
		計算式	百万円/件	-	-	48/2	36/2			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		—							
	施策		—							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 — 年度	目標年度 — 年度	
			実績値	—	—	—	—	—	—	
			目標値	—	—	—	—	—	—	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	—									
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	—						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 — 年度	29年度	30年度	中間目標 — 年度	目標最終年度 — 年度
				成果実績	—	—	—	—	—	—
			目標値	—	—	—	—	—	—	
		達成度	%	—	—	—	—	—		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 — 年度	29年度	30年度	中間目標 — 年度	目標最終年度 — 年度	
			成果実績	—	—	—	—	—	—	
			目標値	—	—	—	—	—	—	
		達成度	%	—	—	—	—	—		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
—										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本施策は、国民の生活を支える社会資本の整備を一手に担う建設業の生産性向上に係る取り組みであり、公益性は高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国の建設現場の生産性向上のためには直轄事業だけではなく地方公共団体においてもi-Constructionの普及が不可欠であり、発注者たる各地方公共団体及び各地方公共団体の発注する工事の主たる受注者となる中小建設業者がICTを全面活用した工事に対応するための支援が必要である。平成27年度にICTを活用した土工の基準類を整備し、直轄事業において先進的にICT導入を進めている国が、技術的補助・支援を実施することが不可欠である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定)の中で、『盛り土・切り土などの土工では、ドローン等による3次元データを活用するなど調査・測量から設計、施工・検査、維持管理・更新までの建設生産プロセスにおいてICTの全面的な活用を推進』等、講ずべき具体的施策として示されている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定にあたっては、企画競争による手続きを行っている。一者応募であったが、企画提案の特定にあたっては、匿名評価方式による書類評価を実施するとともに、外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行っており、透明性・公平性の確保を図っているため、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支出先の選定が妥当であり、費目・使途が業務目的に即して真に必要なものに限定されていることから、コスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	見積もり等を十分精査し、コスト削減に向けた工夫を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	計画に従って進めており、概ね順調に進捗している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	業務計画書の作成を義務づけ、適切な実施を確認している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・i-Constructionの普及に向け、国が中心となり、当該調査・検討を進めていく必要がある。</li> <li>・また、企画競争により支出先を選定することとしており、その際、有識者委員会による審査により、透明性・公平性を確保することとしている。</li> <li>・一者応募であったが、参加資格要件である同種・類似の業務実績は要件を満たす業者が相当数存在することを確認の上設定し、早期の公示、十分な公示期間の確保を行っており、競争性は確保されている。</li> <li>・成果実績は成果目標に見合った実績となっている。活動実績においても見込みに見合ったものとなっている。</li> </ul>	
	改善の方向性	事業計画に従って進めており、概ね順調に進捗しているところであり、点検結果を踏まえ、継続してi-Constructionの普及に向け当該調査・検討を進めていく。	
<b>外部有識者の所見</b>			
国の直轄事業だけでなく地方でもi-constructionを普及させることが重要な国の事業たり得ることは理解できる。ただ、地方や地元建設業に対して手取り足取りのいわば過保護の指導を実施するのではなく、彼らが自ら考え能動的に技術革新・IT化を図る環境づくりを整備することがこれからの課題と思われ、例えば成果目標としても、地方入札工事における新規技術提案の増加、ICT活用技術による高齢化就業者の代替事例の数など、能動的活動を促進する方向での、検討見直しをお願いしたい。			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
改善の内事内容	適切な事業目標への見直しを行った上で、地方公共団体実施工事におけるi-constructionの更なる推進に強力に取り組まれない。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
改善の内事内容	ご所見を踏まえ、直轄事業だけでなく地方自治体への普及展開を進め、普及指導の効果を把握し、課題解決へ向けた検討を行い、生産性の向上、効率的な事業執行を図り、i-Constructionのさらなる推進に取り組んでいく。		
<b>備考</b>			



平成30年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	「地方ブロックにおける社会資本整備重点計画」の見える化の推進			<b>担当部局庁</b>	総合政策局			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成29年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成31年度	<b>担当課室</b>	公共事業企画調整課			課長 丹羽 克彦	
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>				<b>関係する 計画、通知等</b>	1.「社会資本整備重点計画」(平成27年9月18日閣議決定) 2.「地方ブロックにおける社会資本整備重点計画」(平成28年3月29日) 3. 経済財政運営と改革の基本方針2016(平成28年6月2日閣議決定) 4.「日本再興戦略」改訂2016(平成28年6月2日閣議決定)				
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	平成28年3月に策定した全国10の「地方ブロックにおける社会資本整備重点計画(以下、地方重点という)」はこれまでの計画と異なり、主要なプロジェクトについて、可能な範囲で完成時期を記載し、計画の見通しを時間軸に沿って理解できるようになっている。この情報を地図データ化することにより、居住地や工場の立地・出店計画の検討といった生活設計や投資判断等に活用されるなど、更なる民間投資の喚起や地域活性化に役立てることを目的とする。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	民間企業等の計画的な投資活動を誘発して生産性革命を引き起こし、社会資本のストック効果を最大化するため、民間企業等と連携し、地方重点に記載された高速道路の整備や港湾機能の強化など将来のインフラ整備計画をその完成予定時期等の時間軸に関する情報とともに地図データとして「見える化」するために必要な調査・検討を実施する。また、第五次地方重点策定に向け、この「見える化」をビルトインした計画策定の方策を検討する。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	3	3	3		
	執行額				3				
	執行率(%)				100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)				100%				
<b>平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	社会資本整備・管理 効率化推進調査費	3	3						
	職員旅費	0.1	0.1						
	委員等旅費	0	0						
	諸謝金	0	0						
	計	3	3						
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度までに、ガイドラインを活用し、将来のインフラ整備の「見える化」が全地域(全国10区分)で実施される	将来のインフラ整備計画の「見える化」(将来のインフラ整備計画の時間軸を、地図データとしてビジュアル化)が実施される地域数	成果実績	地域	-	-	1	-	
			目標値	地域	-	-	1	-	10
			達成度	%	-	-	100	-	
<b>根拠として用いた 統計・データ名 (出典)</b>	地方ブロックにおける社会資本整備重点計画(平成28年3月策定)								
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>								チェック	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	将来のインフラ整備計画の「見える化」のためのガイドライン策定に向けた検討調査の実施	活動実績	件	-	-	1	-	-	
		当初見込み	件	-	-	1	1	1	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	将来のインフラ整備計画の「見える化」のためのガイドラインの策定	活動実績	件	-	-	0	-	-	
		当初見込み	件	-	-	0	0	1	

単位当たりコスト		算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
		執行額／調査実施件数	単位当たりコスト					百万円	-	-	3
			計算式	百万円/件	-	-	3/1	3/1			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策										
		施策									
	測定指標	定量的指標		実績値	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
					目標値	-	-	-	-	-	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
				-	施策の進捗状況(実績)						
				-							
				-							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	-										
	改革項目	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
						成果実績	-	-	-	-	-
						目標値	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
					成果実績	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「未来投資戦略2017」に記載された「生産性向上や民間投資の喚起等のインフラのストック効果が最大限発揮される取組」や、「経済財政運営と改革の基本方針2017」に明記された「『見える化』の徹底・拡大」の取組を推進するため、将来のインフラ整備計画の地図データ化に係る調査・検討を行うものであり、ニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国的なデータ整備の統一性・効率性の観点から地方重点の「見える化」に係る調査・検討を行うものであり、その検討は国が主体となって行うべきである。また、国が保有する幅広いデータ(未公開データを含む)を基に調査・検討を行うため、施策の性格上、地方自治体、民営等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	インフラユーザーに将来のインフラ整備計画をわかりやすく情報提供・共有するとともに、ストック効果を最大限発揮するための事業として必要かつ優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先については、企画競争により競争性の確保に努めており、資格要件の設定にあたっては、テクリス登録等により複数社の応募が可能であることを確認したうえで手続きを行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支出先の選定が妥当であり、費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されていることから、コスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	見積もり等を十分精査し、コスト削減に向けた工夫を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	計画に従って進めており、概ね順調に進捗している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	業務計画書の作成を義務づけ、適切な実施を確認している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インフラのストック効果最大化に向け、国が中心となり、当該調査・検討を進めて行く必要がある。</li> <li>・企画競争により支出先を選定することとしており、その際、有識者委員会による審査により、透明性・公平性を確保することとしている。</li> <li>・一者応募であったが、参加資格要件である同種・類似の業務実績は要件を満たす業者が相当数存在することを確認の上設定し、早期の公示、十分な公示期間の確保を行っており、競争性は確保されている。</li> <li>・成果実績は成果目標に見合った実績となっている。活動実績においても見込みに見合ったものとなっている。</li> </ul>	
	改善の方向性	事業計画に従って進めており、概ね順調に進捗しているところであり、点検結果を踏まえ、継続してインフラのストック効果最大化に向け当該調査・検討を進めて行く。	
<b>外部有識者の所見</b>			
地方重点計画も国の事業として不合理とまでは言えないと史料。但し、地方ブロックにおけるインフラ整備計画の見えるかについても、地方自治体に対して手取り足取りのいわば過保護の先導を行うのではなく、いかに自主的・能動的にこのような計画を立て、自らがロードマップを描けるかに地方の生き残りがかかっている。そのような自主的・能動的活動が促進されるような成果目標を立てることを検討すべき。			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
改一の内事 善部の容業	地方ブロックにおける社会資本整備重点計画の見える化が、地方における能動的な取組みを後押しするものとなるよう、更に検討を深められたい。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
討を改内年 検善に度	地方ブロックにおける社会資本整備重点計画の見える化が、地方における能動的な取組みを後押しし、更なる民間投資の喚起や地方活性化に役立つよう、検討を行ってきたい。		
<b>備考</b>			





平成30年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	メンテナンス産業の育成・拡大			<b>担当部局庁</b>	総合政策局			<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成29年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成32年度	<b>担当課室</b>	公共事業企画調整課			課長 丹羽 克彦			
<b>会計区分</b>	一般会計										
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>				<b>関係する計画、通知等</b>	日本再興戦略改定2015(平成27年6月30日) 日本再興戦略2016(中短期工程表)(平成28年6月2日) 経済財政運営と改革の基本方針2016(平成28年6月2日) 経済財政運営と改革の基本方針2017(平成29年6月9日) 未来投資戦略2017(中短期工程表)(平成29年6月9日)						
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化施策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費						
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	我が国のインフラについては、高度経済成長期などに集中的に整備された経緯から、今後急速に老朽化対策が必要となる施設の増加が見込まれている。このため、本格的な人口減少時代の到来を見据え、既存のインフラへの効率的かつ効果的なメンテナンスを推進するとともに、その基盤となるメンテナンス産業の育成・拡大や、インフラ老朽化対策の重要性に係る国民の理解の促進を図る。										
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	産官学民の多様な主体が総力を挙げてインフラメンテナンスに取り組むプラットフォームである「インフラメンテナンス国民会議」(1330会員が参画(平成30年3月末))において、オープンイノベーションの手法を活用し、新たな技術によるビジネスモデルの構築や、メンテナンス技術のパッケージ化等を推進することで自治体や海外市場へ挑戦する企業等の支援を行うため、インフラのメンテナンスに係るニーズとシーズを踏まえた技術マッチング等の実施に必要なインフラメンテナンス国民会議の自立的な活動に係る検討を行う。また、インフラメンテナンスの理念を普及させるため、インフラメンテナンスに係る優れた取組や技術開発を表彰する「インフラメンテナンス大賞」を開催する。										
<b>実施方法</b>	委託・請負										
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算の状況	当初予算	-	-	14	14	14				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計		0	0	14	14	14				
	執行額		0	0	13	-					
執行率(%)		-	-	93%	-						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	93%	-						
<b>平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)</b>	歳出予算目		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	諸謝金		0.7	0.7							
	委員等旅費		0.3	0.3							
	職員旅費		0.3	0.3							
	社会資本整備・管理効率化推進調査費		13	13							
	計		14	14							
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標		成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
										-	32
					成果実績	団体	-	-	13	-	-
					目標値	団体	-	-	13	-	50
				達成度	%	-	-	100	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	インフラメンテナンス国民会議事務局による統計(インフラメンテナンス国民会議調べ(平成30年3月))										
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標					単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込
					活動実績	回	-	-	19	-	-
	民間企業等が具体的にを行ったフォーラム等の回数				当初見込み	回	-	-	1	25	-
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠					単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
					単位当たりコスト	百万円	-	-	0.7	0.6	
	執行額 / 実施したフォーラム等の回数				計算式	百万円/回	-	-	13/19	14/25	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	-										
	施策	-										
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
			実績値	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	-											
	改革項目	分野:	社会資本整備等	⑨メンテナンス産業の育成・拡大								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 28 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度		
		インフラメンテナンス国民会議に参加する企業・団体等の会員数		成果実績	団体	199	1,330					
目標値				団体	-	-	-			600		
達成度				%	33	222						
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	-		成果実績	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
<p>本事業の実施により、インフラメンテナンス国民会議において産学官民が連携し、民間の新技术の掘り起こしや異業種からの新規参入の促進等を図る。また、インフラメンテナンス大賞を実施することで、インフラメンテナンスに係るベストプラクティスを普及し、事業者、研究者等の取組の促進を図る。これらの取組を通じてメンテナンス産業の育成・拡大を図る。</p>												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「インフラメンテナンス国民会議」・「インフラメンテナンス大賞」の創設が「日本再興戦略」、「経済財政運営と改革の基本方針」等に位置づけられており、国民や社会のニーズを反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	インフラメンテナンスを担う国土交通省、都道府県及び市町村等が分野横断的に連携・調整を行うため、地方自治体、民間等に委ねることができない。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	民間の新技术の掘り起こしや異業種からの新規参入を図るには、プラットフォームの設立はインフラメンテナンス分野では他になく、不可欠である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定にあたっては、企画競争による手続きを行っている。入札者数は3者あり、企画提案の特定にあたっては、匿名評価方式による書類評価を実施するとともに、外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行っており、透明性・公平性の確保を図っているため、支出先の選定は妥当である。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支出先の選定が妥当であり、費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されていることから、コスト等の水準は妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費用・使途はインフラメンテナンス国民会議の自立的活動に係る検討等に限定されており、妥当である。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	見積もり等を十分に精査し、コスト削減に向けた工夫を行っている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	順調に進捗している。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みを上回るものとなっている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> <li>産官学民が参画する多様なプラットフォームである「インフラメンテナンス国民会議」の自立的活動によるシーズとニーズを踏まえた技術マッチング等を通してメンテナンス産業の育成・拡大を図るため、国として積極的に関与する必要がある。</li> <li>企画競争により支出先を選定することとしており、その際、有識者委員会による審査により、透明性・公平性を確保することとしている。</li> <li>成果実績は成果目標に見合った実績となっている。活動実績においても見込みに見合ったものとなっている。</li> </ul>					
	改善の方向性		本事業での検討成果は、インフラメンテナンス国民会議等の場も活用しつつ、メンテナンス産業の育成・拡大を図るために活かしていく。					
<b>外部有識者の所見</b>								
<p>国が思っている以上にインフラ老朽化→メンテナンスの重要性についての理解は広まっているとの実感があるが、民間業者から見れば、新規工事よりメンテナンス事業は相対的に額が小さく、利益が確保できない点が問題だ。形式的なフォーラム開催回数や新技术の導入事例数などを活動・成果指標とすることを超えて、実施的にメンテナンス産業の育成・拡大の支障となっている点を掘り下げ、直接的に寄与するような活動指標や成果を検討して行く必要はないか。なお、全国の橋梁やトンネル等のメンテナンスにかかる事業もあったと記憶しているので、事業間での重複がないか、情報共有ができてきているかは逐次、検討すべき。</p>								
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>								
改善の内 容	適切な成果目標への見直しを検討しながら、重要性の高まっているインフラ老朽化対策に不可欠なメンテナンス産業の育成・拡大を、しっかりと進められたい。							
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>								
討 を改内年 検善に度	今年初頭に立ち上がった地方フォーラムの状況を注視しながら、インフラ老朽化対策に不可欠なメンテナンス産業の育成・拡大について、ご所見を踏まえ、改善を検討する。							
<b>備考</b>								



平成30年度行政事業レビューシート( 国土交通省 )

事業名	用地取得の円滑・迅速化と用地補償の適正化に関する検討経費			担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始年度	平成19年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課公共用地室		室長 渡邊 裕		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	国土交通省の公共用地の取得に伴う損失補償基準第1条(訓令)			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公共用地取得における補償額算出の根拠である「国土交通省の公共用地の取得に伴う損失補償基準」等の検証・見直しを計画的に行い、また用地取得期間を短縮化するための「用地取得マネジメント」の活用を行うことで、適正な用地取得を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	経済社会情勢の変化及び法令等の改正等により、補償基準等の見直しを行う必要があると認められる項目を抽出し、計画的に検証・見直しを行うために策定した「損失補償基準見直しアクションプラン」による計画に基づき、補償基準等の見直しに向けた検討を行う。また、事業効果の早期発現を目指し用地取得期間を短縮化するため、公共用地取得の円滑化・迅速化を目的に作成した「用地取得マネジメント実施マニュアル」を踏まえ、各地方整備局等が行う用地取得事務の取組状況を把握するとともに、細部運用に関する指導等を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	13	12	12	9	12		
	執行額	12	10	11	-	-			
	執行率(%)	92%	83%	92%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	92%	83%	92%	-	-				
平成30-31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	7	10	-					
	庁費	1	1	-					
	職員旅費	0.6	0.6	-					
	諸謝金	0.1	0.2	-					
	委員等旅費	0	0	-					
	その他	0.3	0.2	-					
計	9	12	-						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	
	平成33年度までに用地あい路率を2.3%(平成29~33年度の5ヵ年平均)とする。※27、28年度の成果実績は単年度の用地あい路率	国土交通省の各地方整備局等が施行する直轄事業において用地取得が困難となっている割合(『用地あい路率=用地あい路件数/当該事業地区の契約済み及び未契約件数の総数』)	成果実績	%	2.8	2.7	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	2.3
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	用地あい路調査(実施主体:国土交通省、調査時点:調査対象年度の翌年度4月1日時点) ※「用地あい路」とは、用地交渉着手後3年以上経過し且つ当該年度に契見込みがないものを言う。								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込		
	損失補償基準等の改正通知の発出 ※平成29年度「建物移転料算定要領に係る諸経費率等の見直し」及び「既存公共施設等のうち管路施設に関する調査算定要領の一部改正について」	活動実績	件	1	1	2	-	-	
	当初見込み	件	1	1	2	1	1		

単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込
	執行額／損失補償基準等の改正通知の発出	単位当たり コスト		百万円	12	10	6
		計算式	百万円/件	12/1	10/1	12/2	9/1

政策評価、 経済・財政再生 アクション・プログラム との関係	政策 9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
	施策 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する								
	測定 指標	定量的指標	実績値	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 33 年度
		国土交通省の各地方整備局等が施行する直轄事業において用地取得が困難となっている割合(用地あい路率)		%	2.8	2.7	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	2.3	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業を講じることで用地取得が円滑化・迅速化され、用地取得期間が短縮化することは効率的な事業施行の推進となり、社会資本整備の効果的な推進に寄与するものである。								
	改革 項目	分野:	-						
	(第 一 階 層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-		-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
(第 二 階 層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-		-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

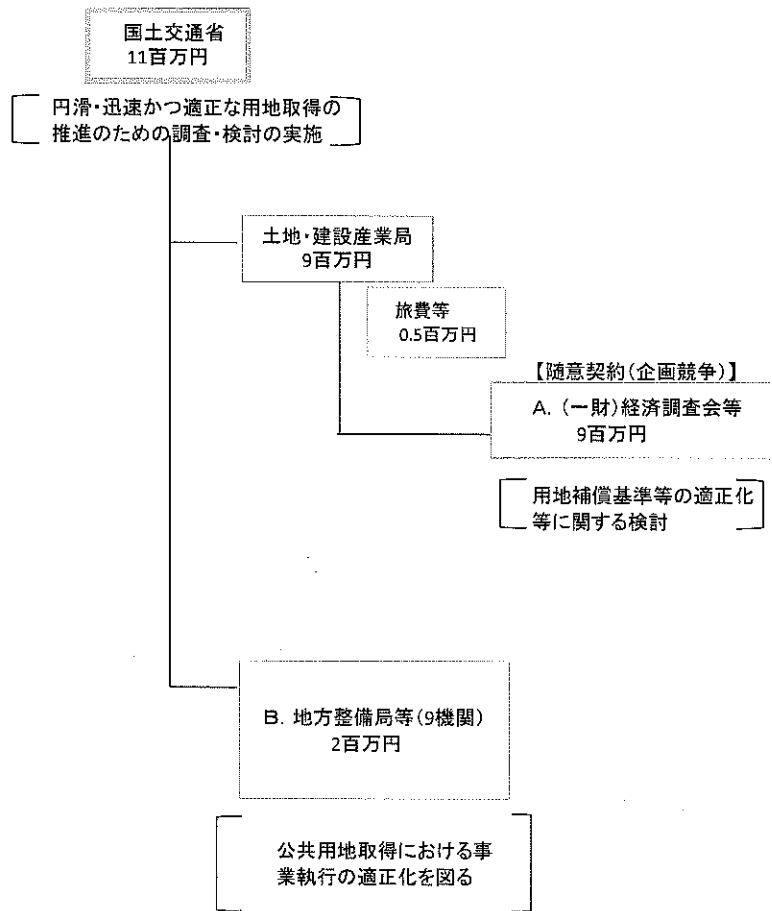
事業所管部局による点検・改善			
国費投入の 必要性	項目	評価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	公共事業に係る用地取得の円滑・迅速化及び損失補償基準等の適正化は、公共事業の効果の早期発現を図る上で重要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公共事業の各事業者は、中央用地対策連絡協議会(事務局:国土交通省)が定めた「公共用地の取得に伴う損失補償基準」を準用しており、当該補償基準の見直しについては、国土交通省が中心となり検討する事業である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	経済社会情勢の変化に対応した損失補償基準としていくため、見直すべき補償項目を把握し、緊急度の高い補償項目から計画的に見直しを行っていくことを定めた「補償基準等見直しアクションプラン」に基づき、見直しの必要性の高い項目に関する損失補償基準等について検討する事業である。	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	請負契約の発注は企画競争入札方式としており、専門性の高い内容のため、結果、一者応募となった。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事前に類似業務等を参考にしてコスト水準の妥当性を確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	発注業務等を工夫することにより、コスト削減や効率化に取り組む予定。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績である用地あい路率は目標最終年度の数値と近似しており、概ね目標に見合った実績であるといえる。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、当初見込み通りの成果をあげている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	これまでの成果物を活用し、建物移転料算定の一部改正等を行った。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	所管府省名	事業番号		事業名			
点検・改善結果	点検結果	平成20年度に策定した「損失補償基準見直しアクションプラン」に基づき損失補償基準等の検証・見直しを進めており、平成29年度は各地方整備局等に「建物移転料算定要領に係る諸経費率等の見直し」及び「既存公共施設等のうち管路施設に関する調査算定要領の一部改正について」等を発出し、損失補償基準等の一部改正についての周知を図った。また、用地取得期間を短縮化するための「用地取得マネジメント」の活用のため、平成21年度に「用地取得マネジメント実施マニュアル」、平成22年度に用地交渉業務を担当する受注者向けの「用地交渉ハンドブック」とマニュアル類の整備を進めており、これらが用地取得の現場で活用されている。					
	改善の方向性	各地方整備局等における用地取得事務及び損失補償基準等の運用状況や関係法令改正等の把握を行い、引き続き見直すべき項目を整理し、緊急度の高い項目から計画的に見直しを行うことで、更なる用地取得の円滑化・迅速化が図られる。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部改善	事業内容	建物に係る標準耐用年数など、社会情勢等の変化を踏まえて、補償基準等をできる限り実態に即したものに改善すべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	平成31年度要求にあたっては、現状にあった適正補償を図るため、建物に係る標準耐用年数の見直し経費を要求しており、所見内容を満たしていることから現状通りとする。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	108	平成23年度	112	平成24年度	107	平成25年度	301
平成26年度	296	平成27年度	304	平成28年度	315		
平成29年度	国土交通省 ( 0305 )						



※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて  
補足する)  
(単位: 百万円)





平成30年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	下水道事業の診断による経営の効率化経費			<b>担当部局庁</b>	水管理・国土保全局下水道部	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成29年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成29年度	<b>担当課室</b>	下水道企画課管理企画指導室	室長 津森 洋介			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)				<b>関係する計画、通知等</b>	PPP/PFI推進アクションプラン(平成30年6月15日民間資金等活用事業推進会議決定)、未来投資戦略(平成30年6月15日閣議決定)、経済財政運営と改革の基本方針(平成30年6月15日閣議決定)等 先導的官民連携支援事業補助金交付要綱				
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	下水道事業では、人口減少等による使用料収入の減少や施設等の老朽化に伴う更新需要の増大が見込まれる中、経営環境は厳しさを増しつつあり、経営の効率化が喫緊の課題である。そのため、技術・ノウハウを有する民間事業者等による技術・経営両面からの下水道事業の改善可能性及び改善効果を診断し、これを全国に水平展開していくことを目的とする。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	下水道事業について、官民連携を一層推進する観点から、改革に意欲的な地方公共団体を対象として、広域化・共同化(ICT活用を含む)、省エネ機器の導入等による経営の効率化に向けた事業診断及び先進的な改善モデル提案の検討に係る事業に要する調査委託費を助成(定額補助:1件当たりの上限額25百万円)することにより、PPP/PFIの活用等による下水道事業の経営の効率化を促進する。								
<b>実施方法</b>	補助								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	50	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	50	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲50	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	50	0		
	執行額	0	0	0	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-			
<b>平成30・31年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	計	-	-						
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 33年度
	本支援対象事業の50%が調査検討終了から3年以内にPPP/PFIとして事業化する。	本支援事業による調査検討により、PPP/PFIとして事業化された案件数	成果実績	件※累計	-	-	0	-	-
			目標値	件※累計	-	-	2	-	2
			達成度	%	-	-	0	-	-
<b>根拠として用いた 統計・データ名</b> (出典)	下水道事業の経営効率化支援事業による調査検討業務執行見込み(国土交通省下水道部調べ)								
<b>活動指標及び 活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	本事業実施地方公共団体数	活動実績	件	-	-	-			
		当初見込み	件	-	-	-	3		
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額/本事業実施地方公共団体数	単位当たり コスト	百万円	-	-	-	17		
		計算式	百万円/件	-	-	-	50/3		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業の実施により、PPP/PFIの活用等による下水道事業の経営の効率化を促進し、公的負担の抑制を図りつつ、必要なインフラの更新・維持管理を着実に実施するとともに、新たなビジネス機会を拡大する。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	下水道事業の経営環境は厳しさを増しており、技術・経営両面からの下水道事業の改善を促進するためには、民間事業者の有する技術・ノウハウを活用していくことが必要であり、PPP/PFI等の活用による経営効率化の推進を目指す本事業は、社会ニーズに合致している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	下水道事業において官民連携を一層推進していくためには、国が具体的な案件形成を支援することが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	他自治体へのモデルケースとなるような先導性の高い案件の事業化を支援し、事例展開することで、下水道事業の経営の効率化に繋がる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	地方公共団体から広く案件の募集を行い、妥当性、汎用性、実現可能性、有効性、必要性等の観点から審査を行った上で、補助案件を選定している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	先進事例より内閣府調査においてはPFI事業の事業化調査費用は1件あたり2千万円～5千万円程度としていることを参考に、本事業においては1件あたりの補助の上限を2.5千万円と設定しており妥当。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地方公共団体から広く案件の募集を行い、妥当性、汎用性、実現可能性、有効性、必要性等の観点から審査を行った上で、補助案件を選定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	関係機関との診断項目等の協議に時間を要した事などによる。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	経営環境が厳しさを増す下水道事業について、民間事業者等の有する技術・ノウハウを活用し経営改善のモデル的な取組等を行う地方公共団体を支援し、それら取組の全国的な普及を図るという事業の目的の妥当性、国の施策として推進する必要性が認められる。	
	改善の方向性	-	
<b>外部有識者の所見</b>			
29年度の助成がゼロとなった理由を分析し、30年度以降の事業推進に役立てて欲しい。			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
終了予定	事業成果も踏まえながら、コンセッションの導入推進や下水道事業の経営効率化等を図る施策の更なる検討に取り組むべき。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
予定終了通り	平成29年度の助成実績がゼロとなったのは、関係機関との診断項目等の協議に時間を要したこと等によるものである。平成30年度は第1四半期に全ての事業実施地方公共団体へ交付決定済みであり、着実に事業を推進しているところ。 また、施策の更なる検討に向け、地方公共団体や民間事業者を対象とした検討会やアンケート調査を実施するなど、経営効率化等に取り組む上でのボトルネック等の情報収集等を行っているところ。		
<b>備考</b>			



平成30年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	ICTの利活用による個人の財・サービスの仲介ビジネスに係る国際的な動向・問題点等に関する調査研究			<b>担当部局庁</b>	国土交通政策研究所			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成28年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成29年度	<b>担当課室</b>	-			研究調整官 山形 創一	
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	「日本再興戦略」改訂2015				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本調査研究においては、この数年で欧米を中心に拡大しているICTの利活用により個人の財等を仲介するビジネスモデルについて、海外事例と法制度との整合性(規制と運用)の分析や経済効果・社会構造への影響等を調査するとともに、海外での動向・課題等を踏まえ、日本の運輸・観光分野における当該ビジネスモデルの動向・問題点等について分析・整理を行うことにより、我が国の対応方策の検討に寄与。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	① 個人財の仲介ビジネスに係る諸外国の法制度、動向・問題点等の分析に関する調査 (・運輸(旅客輸送、貨物輸送等)、観光分野に係る海外の個人財の仲介ビジネスの現状、今後のビジネスの動向調査、・諸外国における仲介ビジネスに係る制度運用及び法制上の課題等の分析、・各国政府等における課題と対応方針・方策等の調査、・諸外国における経済・社会への影響等の分析等) ② 諸外国の課題等を踏まえた我が国の対応方策の留意点及び個人財の仲介ビジネスの問題点等に関する調査 (・諸外国における課題等を踏まえ、運輸(旅客輸送・貨物輸送)・観光分野について、我が国の現行法制度下における諸課題を整理し、国内制度に照らした上での留意点等を検討、・欧米諸国の経済効果等をもとに、市場規模とその経済効果、社会構造への影響等について考察)								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	<b>予算の状況</b>	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	14	11	0	0		
	執行額			13	11				
	執行率(%)			93%	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)			93%	100%				
	<b>平成30・31年度予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
-		-	-						
-		-	-						
-		-	-						
-		-	-						
計		-	-						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	27年度	28年度	29年度	<b>中間目標</b> - 年度	<b>目標最終年度</b> 30 年度
	研究報告書として基礎的な情報・政策分析を提供することにより、今後の本省部局が政策形成を行う基礎資料等として利用され、国民の豊かな暮らしが実現される。	今後の本省部局や地方自治体が政策形成を行う基礎資料等として利用された回数	成果実績	回	-	0	0	-	
			目標値	回	-	0	0	-	2
			達成度	%	-	0	0	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	国土交通省国土交通政策研究所調べ(平成30年6月)								
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	研究成果を研究報告書としてとりまとめ、公表すると共に、毎年5月に開催している研究発表会において研究成果を発表		活動実績	件	-	2	2
	当初見込み	件	-	2	2	-	-
単位当たりコスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	執行額/公表・発表件数		百万円	-	6.5	5.5	-
		計算式	百万円/件	-	13百万円/2件	11百万円/2件	-

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護						
	施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する						
	測定指標	定量的指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値		-	-	-	-	-
		目標値		-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	ICTの利活用により個人の財等を仲介するビジネスモデルについて、海外事例と法制度との整合性(規制と運用)の分析や経済効果・社会構造への影響等を調査するとともに、海外での動向・課題等を踏まえ、日本の運輸・観光分野における当該ビジネスモデルの動向・問題点等について分析・整理を行う。							
	改革項目	分野:	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績		-	-	-	-	-
目標値		-		-	-	-	-	
達成度		%		-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績		-	-	-	-	-	
	目標値		-	-	-	-	-	
	達成度		%	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
-								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
必要投入の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	現下の情勢に鑑み、国土交通行政に関する喫緊の課題を対象としたものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	契約の相手方を特定する際に、企画提案方式を取り入れることで競争性を確保している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査関係に必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		



事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果、終了年度である平成29年度に調査検討の成果を得た。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果、終了年度である平成29年度に調査検討の成果を得た。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切に執行している。	
	改善の方向性	本調査研究は平成29年度で終了したが、本成果については報告書のHP公表や、研究発表会を通じて、積極的に情報発信をしていく。	
<b>外部有識者の所見</b>			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
終了予定	平成29年度で事業完了に伴い終了。研究成果の公表等により実際の事業に活用すべき。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
予定通り	予定どおり平成29年度で終了したが、本調査研究で得られた成果については、報告書のHP公表等により積極的に情報発信をしていく。		
<b>備考</b>			
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>			
平成22年度	-	平成23年度	-
平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	新28-035
平成28年度	新28-0024		
平成29年度	国土交通省 ( 0309 )		

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通政策研究所  
11百万円

事務費 0.8百万円  
①職員旅費 0.4百万円  
②委員等旅費 0.4百万円

〔 研究全般、総合調整、予算の  
執行管理、業務発注等を行う。 〕



【随意契約(企画競争)】

A. 民間企業(1者)  
10百万円

〔 現状実態・分析調査、ヒアリン  
グ調査、情報収集等を行う。 〕

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万円)



平成30年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )									
事業名	立地競争力の更なる強化に資する国際航空ネットワークのあり方に関する調査研究			担当部局庁	国土交通政策研究所			作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	-			研究調整官 山形 創一	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「日本再興戦略」改訂2015				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の国際航空ネットワークについて、時間帯、直行便の目的地、路線数と頻度の優先関係、価格・サービス水準(FSC/LCC)等、様々な要素と立地競争力との相関関係を分析した上で、立地競争力の更なる強化に資する国際航空ネットワークのあり方を検討する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①我が国と主要国との比較などから、立地競争力と、その国の国際航空ネットワークとの各要素の因果関係の調査分析を行う。 ②①の分析をもとに、どのような国際航空ネットワークが立地競争力強化に資するか、という実証的な根拠を導出する。 ③①②の分析、根拠をもとに、我が国の状況に鑑み、立地競争力の更なる強化にはどのような航空ネットワークを実現することが望ましいかを考察する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	12	11	0	0		
	執行額		12	10					
	執行率 (%)		-	100%	91%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	100%	91%				
	平成30-31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
-		-	-						
-		-	-						
-		-	-						
-		-	-						
-		-	-						
計		-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	研究報告書として基礎的な情報・政策分析を提供することにより、今後の本省部局が政策形成を行う基礎資料等として利用され、国民の豊かな暮らしが実現される。	研究報告書として基礎的な情報・政策分析を提供することにより、今後の本省部局が政策形成を行う基礎資料等として利用された回数	成果実績	回	-	0	0	-	
			目標値	回	-	0	0	-	2
			達成度	%	-	0	0	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省国土交通政策研究所調べ(平成30年6月)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	研究成果を研究報告書としてとりまとめ、公表すると共に、毎年5月に開催している研究発表会において研究成果を発表	活動実績		件	-	2	2	-
	当初見込み		件	-	2	2	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	執行額/公表・発表件数	単位当たりコスト	百万円	-	6	5	-	
		計算式	百万円/件	-	12百万円/2件	10百万円/2件	-	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	我が国の国際航空ネットワークについて、時間帯、直行便の目的地、路線数と頻度の優先関係、価格・サービス水準(FSC/LCC)等、様々な要素と立地競争力との相関関係を分析・整理した上で、立地競争力の更なる強化に資する国際航空ネットワークのあり方を検討する。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

### 事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
必要投入の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	現下の情勢に鑑み、国土交通行政に関する喫緊の課題を対象としたものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約の相手方を特定する際に、企画提案方式を取り入れることで競争性を確保しようとしているが、提案者が1者のみの応募であったため、契約締結者を除く説明書受領者に対しアンケートを実施。実施した結果、受領した者の都合によるものが多数であったが、次回以降に向けて公示期間の延長などを検討し、複数者の応募になるよう改善すべきである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査関係に必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果、終了年度である平成29年度に調査検討の成果を得た。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果、終了年度である平成29年度に調査検討の成果を得た。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切に執行している。	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支出先の選定について企画競争により公平性・透明性・競争性の確保を図っていたが、一者応募となったため、公示期間の延長等、競争性を確保するよう引き続き適正な手続きの執行に努めていく。</li> <li>・本調査研究は平成29年度で終了したが、本成果については報告書のHP公表や、研究発表会を通じて、積極的に情報発信をしていく。</li> </ul>	
<b>外部有識者の所見</b>			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
終了予定	平成29年度で事業完了に伴い終了。企画競争による発注は適切であったが、今後1者応募の対策を講じることで、より適正な執行を図るべき。また、研究成果の公表等により実際の事業に活用すべき。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
予定通り	予定どおり平成29年度で終了したが、本調査研究で得られた成果については、報告書のHP公表等により積極的に情報発信をしていく。		
<b>備考</b>			
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>			
平成22年度	-	平成23年度	-
平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	新28-036
平成28年度	新28-0025		
平成29年度	国土交通省 ( 0310 )		

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通政策研究所  
10百万円

事務費 0.4百万円  
①職員旅費 0.4百万円

研究全般、総合調整、予算の  
執行管理、業務発注等を行う。



【随意契約(企画競争)】

A. 民間企業(1者)  
10百万円

現状実態・分析調査、ヒアリン  
グ調査、情報収集等を行う。

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万円)





平成30年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )										
事業名	公共投資の経済効果を計測するマクロ経済モデルの構築			担当部局	国土交通政策研究所			作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	-			研究調整官 多田 智和		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ストック効果・フロー効果を最大限発揮できるようなインフラ整備のための判断材料とするために、最新の理論モデルと学界の最新の研究成果に基づき、実体経済に則した、社会資本整備の経済効果を把握するためのマクロ経済モデルを構築する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)マクロ経済モデルに関する既往研究成果調査 学識経験者の意見も聞きながら、マクロ経済モデルの既往(最新)の研究成果・適用事例について整理する。 (2)マクロ経済モデルの構築 前項の結果を参考にしながら、ストック効果(生産力効果)とフロー効果(乗数効果)を定量的に把握するマクロ経済モデルを構築する。(DSGEモデル等) (3)大学等の研究者へのヒアリング、検討会の実施 大学等の研究者、国内の有識者、実務者等に対し、意見を伺うとともに、専門的な視点からの調査研究全般についてのアドバイスを頂く。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	6	6	-	-			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	6	6	0	0			
	執行額			5	6					
	執行率(%)		-	83%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	83%	100%					
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	-		-	-						
	-		-	-						
	-		-	-						
	-		-	-						
	-		-	-						
	計		-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	研究報告書として基礎的な情報・政策分析を提供することにより、今後の本省部局が政策形成を行う基礎資料等として利用され、国民の豊かな暮らしが実現される。	研究報告書として基礎的な情報・政策分析を提供することにより、今後の本省部局が政策形成を行う基礎資料等として利用された回数	成果実績	回	-	0	0	-		
			目標値	回	-	0	0	-	2	
			達成度	%	-	0	0	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省国土交通政策研究所調べ(平成30年6月)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	研究成果を研究報告書としてとりまとめ、公表すると共に、毎年5月に開催している研究発表会において研究成果を発表	活動実績	件	-	2	2	-	-
	当初見込み	件	-	2	2	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	執行額/公表・発表件数	単位当たりコスト	百万円	-	2.5	3	-	
		計算式	百万円/件	-	5百万円/2件	6百万円/2件	-	

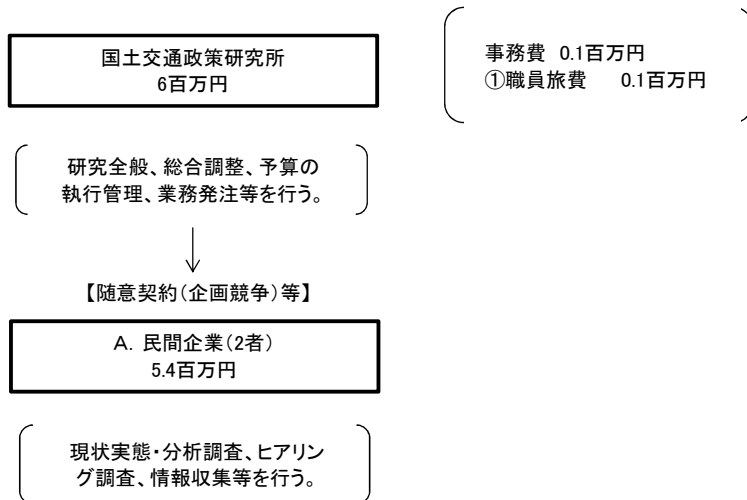
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	ストック効果・フロー効果を最大限発揮できるようなインフラ整備のための判断材料とするために、最新の理論モデルと学界の最新の研究成果に基づき、実体経済に則した、社会資本整備の経済効果を把握するためのマクロ経済モデルを構築する。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

### 事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
必要投入の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	現下の情勢に鑑み、国土交通行政に関する喫緊の課題を対象としたものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約の相手方を特定する際に、企画提案方式を取り入れることで競争性を確保しようとしているが、提案者が1者のみの応募であったため、契約締結者を除く説明書受領者に対しアンケートを実施。実施した結果、受領した者の都合によるものが多数であったが、次回以降に向けて公示期間の延長などを検討し、複数者の応募になるよう改善すべきである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査関係に必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果、終了年度である平成29年度に調査検討の成果を得た。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果、終了年度である平成29年度に調査検討の成果を得た。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切に執行している。	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支出先の選定について企画競争により公平性・透明性・競争性の確保を図っていたが、一者応募となったため、公示期間の延長等、競争性を確保するよう引き続き適正な手続きの執行に努めていく。</li> <li>・本調査研究は平成29年度で終了したが、本成果については報告書のHP公表や、研究発表会を通じて、積極的に情報発信をしていく。</li> </ul>	
<b>外部有識者の所見</b>			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
終了予定	平成29年度で事業完了に伴い終了。本省部局の政策形成を行う基礎資料等として利用されるような活動を行い、事業の成果が有効活用されるように努められたい。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
予定終了通り	予定どおり平成29年度で終了したが、本調査研究で得られた成果については、報告書のHP公表等により積極的に情報発信をしていく。		
<b>備考</b>			
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>			
平成22年度	-	平成23年度	-
平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	新28-037
平成28年度	新28-0026		
平成29年度	国土交通省 ( 0311 )		

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位：百万円)



平成30年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )										
事業名	空き家発生・分布メカニズムの解明に関する調査研究			担当部局庁	国土交通政策研究所			作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	-			研究調整官 多田 智和		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	空き家周辺の立地環境を整理・分析し、各種生活基盤施設の充実度や地理的統計情報の組み合わせにより、空き家である確率を定量的に評価するモデルを構築し「空き家率マップ」の作成を実現する。それによって、既存調査のコスト削減と効率化(事前の重点調査地域発見)、簡便な広域データの整備、将来予測等を可能とし、幅広い都市・住宅政策の基礎資料となることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)空き家周辺の立地環境の整理・分析 空き家周辺の生活基盤施設・交通インフラなどの充実度、高齢化率、災害危険度などを定量的に評価する。 (2)空き家分布モデルの検討・構築 空き家周辺の立地環境に基づき、各種生活基盤施設の充実度や地理的統計情報の組み合わせにより、空き家である確率を定量的に評価するモデルを構築する。 (3)空き家率マップの実現 前項までの結果をもとに、空き家とその立地環境及び周辺状況との関連を定量的に分析することにより、当該地域の空き家率マップを作成する。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
		当初予算	-	8	7	-	-			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	0	8	7	0	0				
	執行額		7	6						
	執行率 (%)	-	88%	86%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	88%	86%							
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	-	-	-							
	-	-	-							
	-	-	-							
	-	-	-							
	計	-	-							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	研究報告書として基礎的な情報・政策分析を提供することにより、今後の本省部局が政策形成を行う基礎資料等として利用され、国民の豊かな暮らしが実現される。	研究報告書として基礎的な情報・政策分析を提供することにより、今後の本省部局が政策形成を行う基礎資料等として利用された回数	成果実績	回	-	0	0	-		
		目標値	回	-	0	0	-	2		
		達成度	%	-	0	0	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省国土交通政策研究所調べ(平成30年6月)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	研究成果を研究報告書としてとりまとめ、公表すると共に、毎年5月に開催している研究発表会において研究成果を発表	活動実績	件	-	2	2	-	-
		当初見込み	件	-	2	2	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	執行額/公表・発表件数	単位当たりコスト	百万円	-	3.5	3	-	
		計算式	百万円/件	-	7百万円/2件	6百万円/2件	-	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	空き家周辺の立地環境を整理・分析し、各種生活基盤施設の充実度や地理的統計情報の組み合わせにより、空き家である確率を定量的に評価するモデルを構築し「空き家率マップ」の作成を実現する。それによって、既存調査のコスト削減と効率化(事前の重点調査地域発見)、簡便な広域データの整備、将来予測等を可能とし、幅広い都市・住宅政策の基礎資料となることを目的とする。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

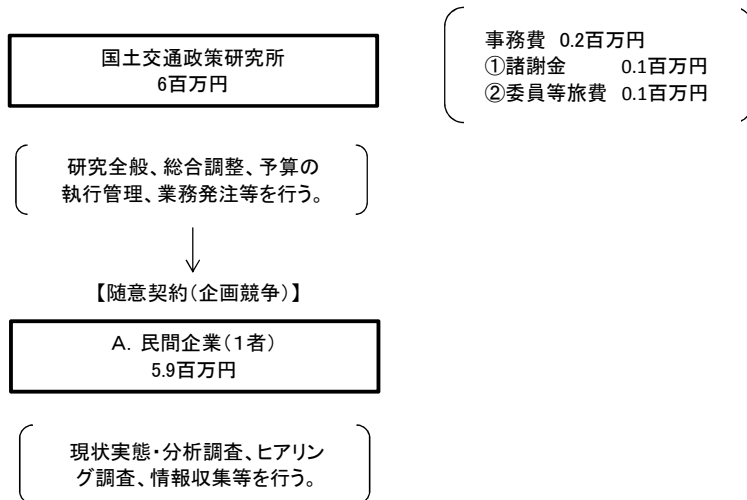
### 事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国 必 要 投 入 の 効 率 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	現下の情勢に鑑み、国土交通行政に関する喫緊の課題を対象としたものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約の相手方を特定する際に、企画提案方式を取り入れることで競争性を確保しようとしているが、提案者が1者のみの応募であったため、契約締結者を除く説明書受領者に対しアンケートを実施。実施した結果、受領した者の都合によるものが多数であったが、次回以降に向けて公示期間の延長などを検討し、複数者の応募になるよう改善すべきである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査関係に必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果、終了年度である平成29年度に調査検討の成果を得た。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果、終了年度である平成29年度に調査検討の成果を得た。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切に執行している。	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支出先の選定について企画競争により公平性・透明性・競争性の確保を図っていたが、一者応募となったため、公示期間の延長等、競争性を確保するよう引き続き適正な手続きの執行に努めていく。</li> <li>・本調査研究は平成29年度で終了したが、本成果については報告書のHP公表や、研究発表会を通じて、積極的に情報発信をしていく。</li> </ul>	
<b>外部有識者の所見</b>			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
終了予定	平成29年度で事業完了に伴い終了。本省部局の政策形成を行う基礎資料等として利用されるような活動を行い、事業の成果が有効活用されるように努められたい。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
予定終了通り	予定どおり平成29年度で終了したが、本調査研究で得られた成果については、報告書のHP公表等により積極的に情報発信をしていく。		
<b>備考</b>			
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>			
平成22年度	-	平成23年度	-
平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	新28-038
平成28年度	新28-0027		
平成29年度	国土交通省 ( 0312 )		



※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)



平成30年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	建設産業の外国政府・企業と連携した第三国展開に関する調査研究			<b>担当部局庁</b>	国土交通政策研究所			<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成28年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成29年度	<b>担当課室</b>	-			研究調整官 多田 智和			
<b>会計区分</b>	一般会計										
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	インフラシステム輸出戦略(平成27年度改訂版) (平成27年6月2日)						
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費						
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国建設(インフラ)産業の南西アジア、中東、中南米諸国等への国際展開について、これらの市場における競合相手の特定、競合相手国が採っている支援策の調査と我が国支援策との比較分析、外国政府・企業と連携した展開の可能性・有効性に係る調査等を行う。調査分析結果を体系的に整理・蓄積し、これらの市場への国際展開に資する基礎資料とするとともに、内部部局等への提供を通じて、今後の建設産業に係る中長期的・戦略的な海外展開の推進を図る。										
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	1. 展開先の国及び市場に関する調査 有望な市場を特定した上で、基礎情報、インフラ需要とその時期等について文献調査及び現地調査を行う。特定した市場における競合相手を特定する 2. 支援制度に関する調査 競合相手国の支援制度を調査し、我が国の支援制度と比較分析を行う 3. 外国政府・企業と連携した展開の可能性・有効性に関する調査 1. で特定した市場への展開に際して外国政府企業と連携することの可能性・有効性について、地理的・技術的な強み等の観点から踏まえた上で調査する 4. 有識者に対するヒアリング 国内の学識経験者、実務者等から、関連する知見の提供・助言を受ける										
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負										
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求	-			
		補正予算	-	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-	-			
		計	0	5	5	0	0	-			
	執行額	-	5	5	-	-	-				
	執行率(%)	-	100%	100%	-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	100%	100%	-	-	-				
<b>平成30・31年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由							
	-	-	-	-							
	-	-	-	-							
	-	-	-	-							
	-	-	-	-							
	-	-	-	-							
	計	-	-	-							
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	-		
	研究報告書として基礎的な情報・政策分析を提供することにより、今後の本省部局が政策形成を行う基礎資料等として利用され、国民の豊かな暮らしが実現される。	今後の本省部局や地方自治体が政策形成を行う基礎資料等として利用された回数	成果実績	回	-	0	0	-	-	-	
			目標値	回	-	0	0	-	-	2	
			達成度	%	-	0	0	-	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	国土交通省国土交通政策研究所調べ(平成30年6月)										
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>							チェック				

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	活動実績	当初見込み						
	研究成果を研究報告書としてとりまとめ、公表すると共に、毎年5月に開催している研究発表会において研究成果を発表	活動実績	件	-	2	2	-	-
		当初見込み	件	-	2	2	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	執行額/公表・発表件数	単位当たりコスト					百万円	-
			計算式	百万円/件	-	5百万円/2件	5百万円/2件	-

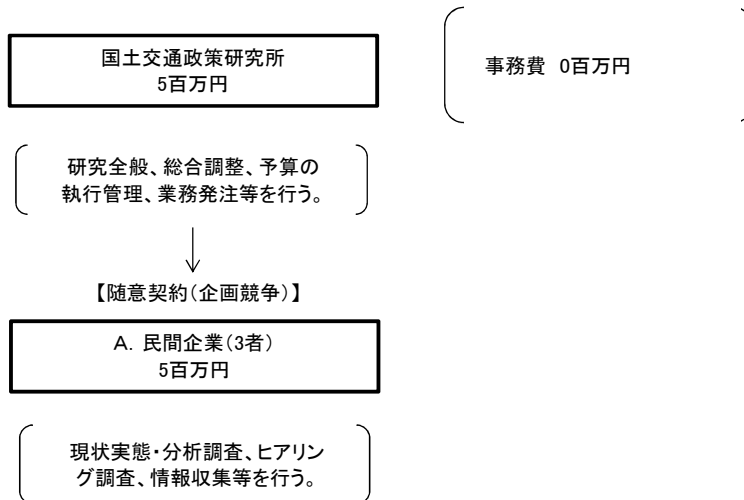
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	我が国建設(インフラ)産業の南西アジア、中東、中南米諸国等への国際展開について、これらの市場における競合相手の特定、競合相手国が採っている支援策の調査と我が国支援策との比較分析、外国政府・企業と連携した展開の可能性・有効性に係る調査等を行い、調査分析結果を体系的に整理・蓄積し、これらの市場への国際展開に資する基礎資料とし、今後の建設産業に係る中長期的・戦略的な海外展開の推進を図る。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
必要投入の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	現下の情勢に鑑み、国土交通行政に関する喫緊の課題を対象としたものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となつたものはないか。	無	契約の相手方を特定する際に、企画提案方式を取り入れることで競争性を確保している。
	競争性のない随意契約となつたものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査関係に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果、終了年度である平成29年度に調査検討の成果を得た。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果、終了年度である平成29年度に調査検討の成果を得た。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切に執行している。	
	改善の方向性	・本調査研究は平成29年度で終了したが、本成果については報告書のHP公表や、研究発表会を通じて、積極的に情報発信をしていく。	
<b>外部有識者の所見</b>			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
終了予定	平成29年度で事業完了に伴い終了。本省部局の政策形成を行う基礎資料等として利用されるような活動を行い、事業の成果が有効活用されるように努められたい。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
予定通り	予定どおり平成29年度で終了したが、本調査研究で得られた成果については、報告書のHP公表等により積極的に情報発信をしていく。		
<b>備考</b>			
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>			
平成22年度	-	平成23年度	-
平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	新28-039
平成28年度	新28-0028		
平成29年度	国土交通省 ( 0313 )		

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位：百万円)



平成30年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	持続可能な観光政策のあり方に関する調査研究			<b>担当部局庁</b>	国土交通政策研究所			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成29年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成30年度	<b>担当課室</b>	-			研究調整官 山形 創一		
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	明日の日本を支える観光ビジョン(平成28年3月30日明日の日本を支える観光ビジョン構想会議決定)					
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	訪日外国人旅行者数等に係る新たな目標を見据え、海外観光先進国や国内観光先進地域における観光施策や地域住民との関わり等を調査し、観光客の増加に伴う地域住民への影響等を踏まえた持続可能な観光政策のあり方を提示することにより、今後の対応方策の検討に向けて幅広く活用することを目的とする。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	海外観光先進国等における観光客の増加に伴う地域住民の生活等に係る課題を把握し、地域住民と観光客の関わりに係る観光施策等の分析・評価を実施するとともに、外国人旅行者の誘致に積極的な国内観光先進地域の観光施策を把握し、地域住民へのアンケート調査等を実施することにより、観光施策への地域住民の理解度、参加度、満足度等を分析する。また、全国各地の地域住民にアンケート調査を実施することにより、外国人旅行者の受入意向や今後望まれる観光施策等を把握・整理するとともに、観光客の増加に伴う、地域住民への物理的、心理的な影響を分析する。									
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	<b>予算の状況</b>	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求	-		
		補正予算	-	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-	-		
		計	0	0	13	11	0			
	執行額				12					
	執行率(%)				92%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)				92%					
	<b>平成30-31年度予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
諸謝金		0.1	-							
職員旅費		0.8	-							
委員等旅費		0.2	-							
社会資本整備・管理効率化推進調査費		10	-							
-		-	-							
計		11	-							
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	27年度	28年度	29年度	<b>中間目標</b>	<b>目標最終年度</b>	
	研究報告書として基礎的な情報・政策分析を提供することにより、今後の本省部局が政策形成を行う基礎資料等として利用され、国民の豊かな暮らしが実現される。	今後の本省部局や地方自治体が政策形成を行う基礎資料等として利用された回数	成果実績	回	-	-	0	-		
			目標値	回	-	-	0	-	2	
			達成度	%	-	-	0	-		
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	国土交通省国土交通政策研究所調べ(平成30年6月)									
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>								チェック		



活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	研究成果を研究報告書としてとりまとめ、公表すると共に、毎年5月に開催している研究発表会において研究成果を発表	活動実績		件	-	-	2	-
	当初見込み		件	-	-	2	2	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	執行額/公表・発表件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	5.5	-	
		計算式	百万円/件	-	-	11百万円/2件	-	

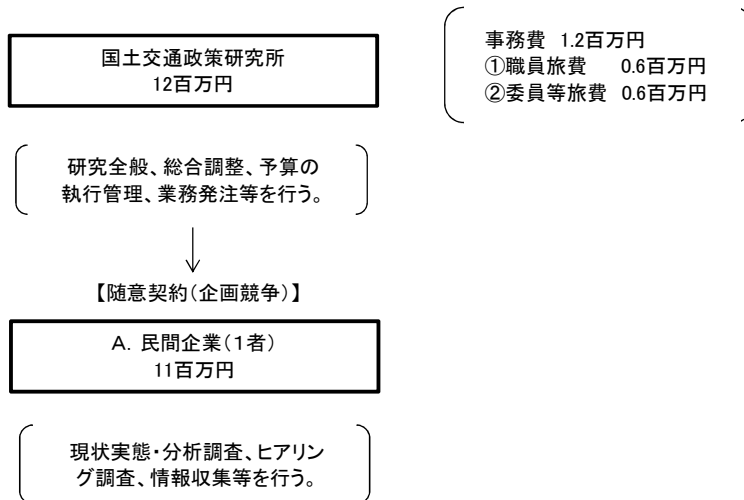
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	訪日外国人旅行者数等に係る新たな目標を見据え、海外観光先進国や国内観光先進地域における観光施策や地域住民との関わり等を調査し、観光客の増加に伴う地域住民への影響等を踏まえた持続可能な観光政策のあり方を提示することにより、今後の対応方策の検討に向けて幅広い活用を図る。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

### 事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
必要投入の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	現下の情勢に鑑み、国土交通行政に関する喫緊の課題を対象としたものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	契約の相手方を特定する際に、企画提案方式を取り入れることで競争性を確保している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査関係に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果、初年度である平成29年度において一定の成果を得ることができた。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果、初年度である平成29年度において一定の成果を得ることができた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切に執行している。	
	改善の方向性	・点検結果を踏まえ、適正な公募期間・コスト縮減に努めていくことに留意しつつ、引き続き、効率性や有効性を確保して事業を実施する。	
<b>外部有識者の所見</b>			
観光庁が所管・実施する同様の調査との棲み分け、同庁ではなく国土交通政策研究所が実施する必要性や専門性について、具体的に説明を追加する必要があると考えます。			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
終了予定	平成30年度までに一定の結果が得られる見込みであり、その成果が活用されるよう、事業の効果的・効率的な執行に努め、今年度をもって終了とする。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
予定通り	当該事業は平成30年度をもって終了。 本調査研究の成果が活用されるよう、学識経験者からの助言も得つつ、効果的・効率的に執行していく。		
<b>備考</b>			
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>			
平成22年度	-	平成23年度	-
平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-
平成28年度	新29-0025		
平成29年度	国土交通省 ( 新29 - 0024 )		

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)



平成30年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	多様な交通形態を活用した地域公共交通維持施策の検証手法に関する調査研究			<b>担当部局庁</b>	国土交通政策研究所			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成29年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成30年度	<b>担当課室</b>	-			研究調整官 山形 創一		
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	交通政策基本計画(平成27年2月13日閣議決定)					
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	バス事業を対象に路線定期運行から代替運行形態への転換事例をもとに、検討プロセスや、交通事業・地域特性に関する定量データを活用し、現行の運行形態の評価基準や、他の運行形態への転換を検討する際の検討手法と選択基準を提示することにより、地域特性や利用者需要に則した地域公共交通ネットワークの形成や再編に向けた施策の検討に活用することを目的とする。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	地方公共団体に代替運行形態への転換施策の実施状況、地域公共交通に関する制度等の認識状況についてアンケート及び現地調査を実施し、現状分析・課題抽出を行ったうえで、地域公共交通に関する認識状況と代替運行転換に至る検討プロセス、地域特性との因果関係分析や、検討プロセスが転換前後の交通事業に直接関わるデータに与える影響分析を行い、現状の運行形態が地域の特性や課題解決に適しているかを検証するための評価基準の検討や、地域公共交通ネットワークの再編に向けて地域の特性等に適した代替運行形態への転換を検討する際の検討手順や考え方、選択基準を検討する。									
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求	-		
		補正予算	-	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-	-		
		計	0	0	12	10	0			
	執行額				11					
	執行率(%)				92%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)				92%					
	<b>平成30-31年度予算内訳</b> (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
諸謝金		0.1	-							
職員旅費		0.3	-							
委員等旅費		0.2	-							
社会資本整備・管理効率化推進調査費		10	-							
-		-	-							
計		10	-							
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度	
	研究報告書として基礎的な情報・政策分析を提供することにより、今後の本省部局が政策形成を行う基礎資料等として利用され、国民の豊かな暮らしが実現される。	今後の本省部局や地方自治体が政策形成を行う基礎資料等として利用された回数	成果実績	回	-	-	0	-		
			目標値	回	-	-	0	-	2	
			達成度	%	-	-	0	-		
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	国土交通省国土交通政策研究所調べ(平成30年6月)									
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>								チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	研究成果を研究報告書としてとりまとめ、公表すると共に、毎年5月に開催している研究発表会において研究成果を発表		活動実績	件	-	-	2	-
	当初見込み	件	-	-	2	2	-	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額/公表・発表件数		百万円	-	-	5.5	-	
		計算式	百万円/件	-	-	11百万円/2件	-	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護						
	施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する						
	測定指標	定量的指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	バス事業を対象に路線定期運行から代替運行形態への転換事例をもとに、検討プロセスや、交通事業・地域特性に関する定量データを活用し、現行の運行形態の評価基準や、他の運行形態への転換を検討する際の検討手法と選択基準を提示することにより、地域特性や利用者需要に則した地域公共交通ネットワークの形成や再編に向けた施策の検討への活用を図る。							
	改革項目	分野:	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
-								

### 事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
必要投入の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	現下の情勢に鑑み、国土交通行政に関する喫緊の課題を対象としたものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となつたものはないか。	無	契約の相手方を特定する際に、企画提案方式を取り入れることで競争性を確保している。
	競争性のない随意契約となつたものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査関係に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果、初年度である平成29年度において一定の成果を得ることができた。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果、初年度である平成29年度において一定の成果を得ることができた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切に執行している。	
	改善の方向性	・点検結果を踏まえ、適正な公募期間・コスト縮減に努めていくことに留意しつつ、引き続き、効率性や有効性を確保して事業を実施する。	
<b>外部有識者の所見</b>			
アウトカム「今後の本省部局や地方自治体が政策形成を行う基礎資料等として利用された回数」は平成29年度0件とのことですが、研究所自らが主体的に説明に赴く、勉強会を開催する、提言活動を行うなど、何らかアクションを起こす必要があると考えます。			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
終了予定	平成30年度までに一定の結果が得られる見込みであり、その成果が活用されるよう、事業の効果的・効率的な執行に努め、今年度をもって終了とする。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
予定終了通り	当該事業は平成30年度をもって終了。 本調査研究の成果が活用されるよう、学識経験者からの助言も得つつ、効果的・効率的に執行していく。		
<b>備考</b>			
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>			
平成22年度	-	平成23年度	-
平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-
平成28年度	新29-0026		
平成29年度	国土交通省 ( 新29 - 0025 )		

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通政策研究所  
11百万円

事務費 0.8百万円  
①職員旅費 0.7百万円  
②委員等旅費 0.1百万円

研究全般、総合調整、予算の  
執行管理、業務発注等を行う。



【随意契約(企画競争)】

A. 民間企業(1者)  
10百万円

現状実態・分析調査、ヒアリン  
グ調査、情報収集等を行う。

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万円)





平成30年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )									
事業名	少子高齢化・国際情勢の緊張を背景とした国土管理情報の共有に関する調査研究			担当部局庁	国土交通政策研究所			作成責任者	
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	-			研究調整官 多田 智和	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土の適切な管理と利用の促進のためには、土地所有・移転の実態把握を進める必要があり、個人情報保護等との兼ね合いを考慮しつつ、現在の土地制度上の課題を洗い出し、取り得る対策を幅広く検討する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)土地所有・移転等の実態把握における課題の抽出 文献調査などにより、土地所有・移転等の実態把握に関する現状および課題を洗い出す調査を行う。 (2)国土管理情報把握に関する国内外の取組事例の調査 前項の結果をもとに、土地所有・移転等の実態把握に関連して取組を行っている国内外の事例を文献調査し、さらにヒアリングなどで詳細に確認する。 (3)国土管理情報の適切な把握に向けた対策の検討 土地所有・移転実態の適切な把握の必要性を整理した上で、国及び自治体等がとるべき対策の方向性、及び情報の国土管理への適切な活用方策について検討し、とりまとめる。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	6	5	0		
	執行額			6					
	執行率(%)	-	-	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	100%						
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.1	-						
	職員旅費	0.2	-						
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	5	-						
	-	-	-						
	計	5	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
	研究報告書として基礎的な情報・政策分析を提供することにより、今後の本省部局が政策形成を行う基礎資料等として利用され、国民の豊かな暮らしが実現される。	成果実績	今後の本省部局や地方自治体が政策形成を行う基礎資料等として利用された回数	回	-	-	0	-	
		目標値		回	-	-	0	-	2
		達成度		%	-	-	0	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省国土交通政策研究所調べ(平成30年6月)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	研究成果を研究報告書としてとりまとめ、公表すると共に、毎年5月に開催している研究発表会において研究成果を発表		活動実績	件	-	-	2
	当初見込み	件	-	-	2	2	-

単位当たりコスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込
	執行額/公表・発表件数		単位当たりコスト	百万円	-	-
計算式		百万円/件	-	-	6百万円/2件	5百万円/2件

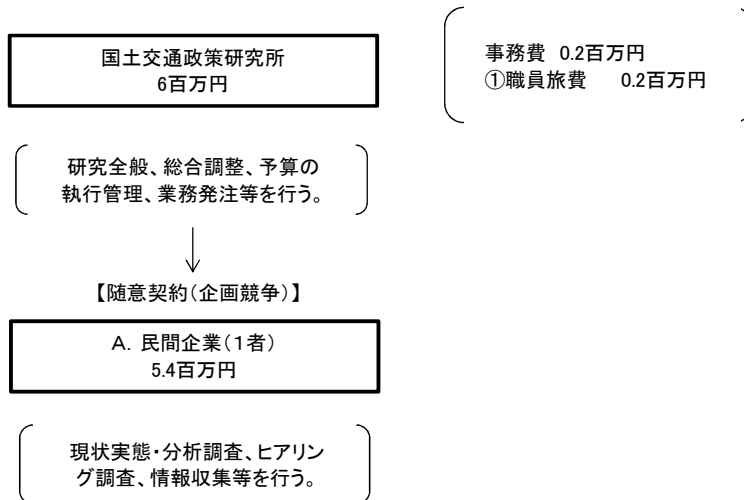
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護						
	施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する						
	測定指標	定量的指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	国土の適切な管理と利用の促進のためには、土地所有・移転の実態把握を進める必要があり、個人情報保護等との兼ね合いを考慮しつつ、現在の土地制度上の課題を洗い出し、取り得る対策を幅広く検討する。							
	改革項目	分野:	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								

**事業所管部局による点検・改善**

	項目	評価	評価に関する説明
必要投入の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	現下の情勢に鑑み、国土交通行政に関する喫緊の課題を対象としたものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	契約の相手方を特定する際に、企画提案方式を取り入れることで競争性を確保している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査関係に必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果、初年度である平成29年度において一定の成果を得ることができた。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果、初年度である平成29年度において一定の成果を得ることができた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切に執行している。	
	改善の方向性	・点検結果を踏まえ、適正な公募期間・コスト縮減に努めていくことに留意しつつ、引き続き、効率性や有効性を確保して事業を実施する。	
<b>外部有識者の所見</b>			
アウトカム「今後の本省部局や地方自治体が政策形成を行う基礎資料等として利用された回数」は平成29年度0件とのことですが、研究所自らが主体的に説明に赴く、勉強会を開催する、提言活動を行うなど、何らかアクションを起こす必要があると考えます。			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
終了予定	外部有識者の所見を踏まえ、本省部局や地方自治体が政策形成を行う際の基礎資料等として利用されるような活動を行い、事業の成果が有効活用されるように努められたい。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
予定終了通り	当該事業は平成30年度をもって終了。 本調査研究の成果が活用されるよう、学識経験者からの助言も得つつ、効果的・効率的に執行していく。		
<b>備考</b>			
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>			
平成22年度	-	平成23年度	-
平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-
平成28年度	新29-0027		
平成29年度	国土交通省 ( 新29 - 0026 )		

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

